

2008.6 VOL.1

FFG ふくおかフィナンシャルグループ
M O N T H L Y S U R V E Y

F | F | G | 調 | 査 | 月 | 報

経済動向	1
全国、福岡県、熊本県、長崎県	
産業調査(自動車産業)	8
「九州における自動車部品産業の現状」	
「地場企業の自動車産業参入への課題」	
地域経済調査	16
「新入社員の就職情勢」	
「日本一高い? 長崎県のガソリン価格」	
トップに聞く	22
松本 茂樹氏〔松本工業 株式会社 代表取締役〕	
竹中 康彦氏〔株式会社 ケイワード九州 代表取締役〕	
坂口 正廣氏〔株式会社 坂口工業 代表取締役〕	
地域の元気印	25
フラッシュ(長崎ビジネス交流会)	26
海外進出最前線(大連)	27
海外レポート(香港)	28
貿易お役立ち情報(アジア展示会情報)	31
経済指標	34
マーケットデータ	44
海外拠点紹介	45

『F F G調査月報』創刊にあたって

株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

取締役 会長兼社長 谷 正 明



平素より、ふくおかフィナンシャルグループおよび福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

ふくおかフィナンシャルグループでは、このたび、福岡銀行調査月報(昭和23年10月創刊、通算682号)、同アジア四季報(平成7年9月創刊、通算50号)と、親和銀行の調査月報(旧R & I、平成13年4月創刊、通算82号)の三誌を統合し、新たな経済調査誌『F F G調査月報』を創刊することにいたしました。

F F G調査月報では従来の三誌のコンテンツを活かしつつ、調査・レポートの対象範囲を各県単位から福岡・熊本・長崎を中心に広く九州全体を鳥瞰した視野へとバージョンアップし、F F G三行のお取引先企業に、広域地銀のネットワークにより、県境を越えた地域を結ぶ、経済情報や経営情報等を提供してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループでは今後とも、福岡銀行、熊本ファミリー銀行及び親和銀行の三行が、それぞれ地域に根ざした三つのブランドとして、地域の情報力、お取引先との強固なリレーションを活かし、地域経済の活性化に努めてまいります。

更に、三行統一の営業戦略により、福岡県・熊本県・長崎県を核とする地元九州全域と本州を結ぶ広域かつ稠密な拠点網と情報ネットワークを活かし、三行のお取引先企業を始めとする九州地場企業のお客様に対し、質の高い金融サービスの提供と、有益な情報の発信を行ってまいります。

平成20年 5 月

全国の最近の経済動向

[全国の景気] 足踏み

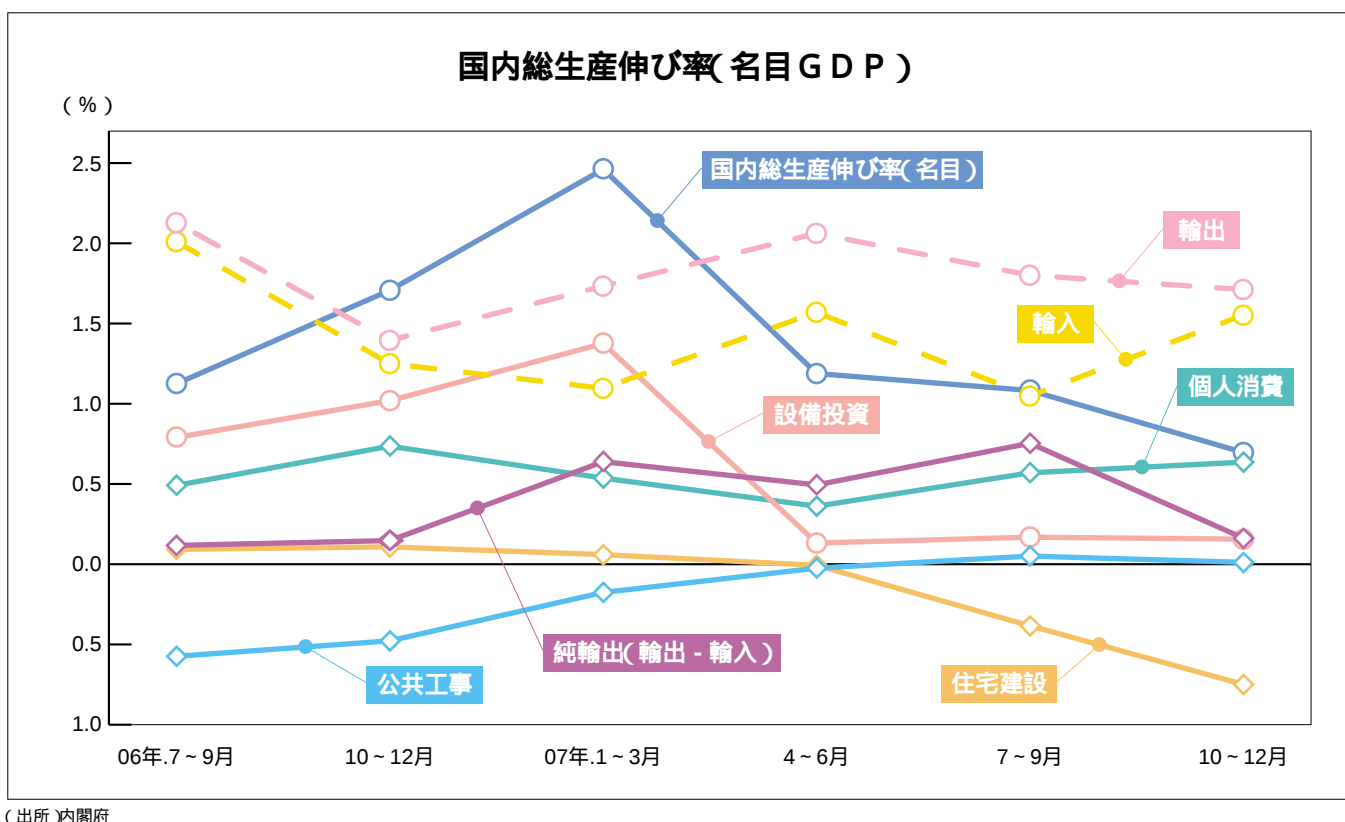
輸出が堅調に推移していることを背景に生産は高水準を持続していますが、先行きに対する不安から設備投資は一服しています。また、個人消費が低い水準で推移しているほか、住宅投資も減少し、景気は全体としてみると弱含みとなっています。

物価の上昇がガソリンや食品などの消費財にも及んできており、個人消費への影響が懸念されます。

長期指標分析

[国内総生産] 増加が続くが伸び率が低下

- 前年同期比の伸び率が、7～9月の1.1%から10～12月は0.7%に低下。
- 伸び率が低下した主な要因は、純輸出の伸び率低下と住宅建設の減少幅拡大。
- 住宅建設の減少は、建築基準法改正に伴う申請の減少。
- 純輸出の伸び率低下は、輸入が石油価格上昇に伴い増加したことによるもので、輸出は好調が続いており、輸出産業も好調が続いています。一方、石油価格の上昇の製品価格への転嫁が遅れており、企業業績の圧縮要因となっています。
- 企業の設備投資は、4～6月期より低い伸び率が続いています。
- 公共工事は、4～6月期より前年並みで、低下傾向が一服しています。



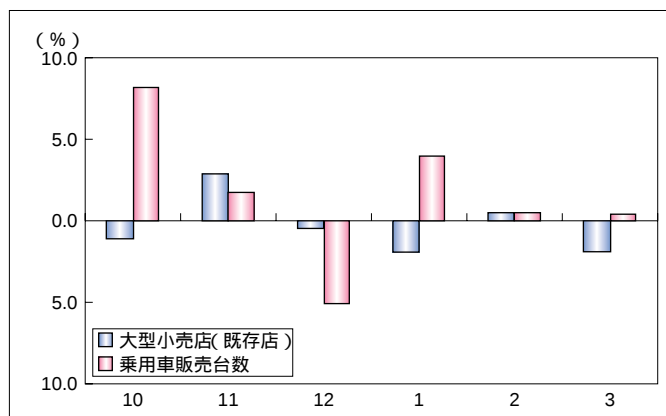
福岡県の最近の経済動向

[福岡県の景気].....緩やかな回復

輸出が増加基調を続けていることを背景に生産は高水準を持続、設備投資も堅調に推移しています。また、個人消費は底堅く推移しているほか、公共工事も回復基調で、景気は緩やかに回復基調を続けています。ただし、生産や輸出が伸びているのは主に自動車で、他の産業は米国景気減速の影響もあり、伸び悩んでいます。

[個人消費].....底堅い動き

福岡県の販売動向
(前年同月比)

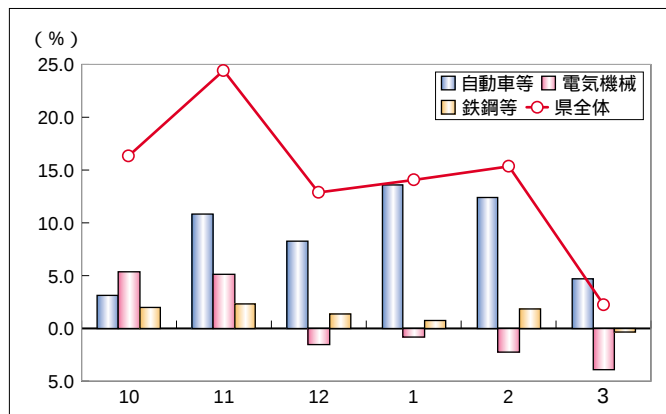


(出所)九州経済産業局、日本自動車販売協会連合会

- ・大型小売店販売では、食料品の販売は好調でしたが、気温が低く推移したことによる春物衣料の不振で衣料品が減少したことから、全体では伸び悩みました。
- ・乗用車販売は、小型は減少しましたが、大型が増加しており、全体でも増加が続きました。
- ・家電品販売では、薄型テレビやDVDレコーダーなどのデジタル家電の好調が続きました。

[輸 出].....増加が一服

福岡県の輸出
(品目別寄与度・前年対比)

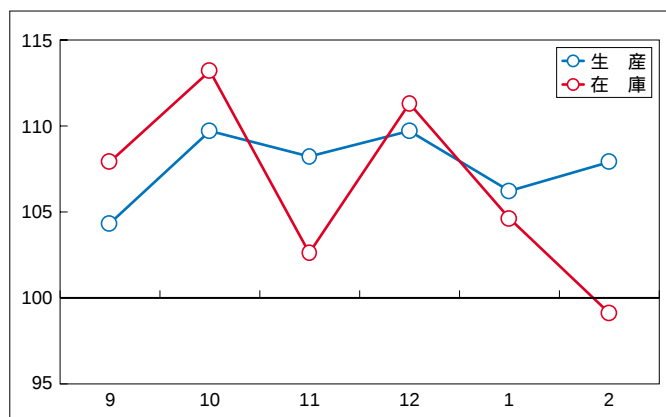


(出所)財務省

- ・前年比10%以上の増加が続いていた福岡県の輸出の伸び率が、ほぼ2年ぶりに2%台に低下しました。
- ・中国向けの電気機械が減少したほか、中南米むけで船舶が減少しました。
- ・自動車では米国、中国向けは増加が続きましたが、西欧向けは前年並みとなりました。
- ・鉄鋼等も前年並みとなりました。

[生産・在庫].....生産は高い水準を持続、在庫は縮小

福岡県の生産と在庫

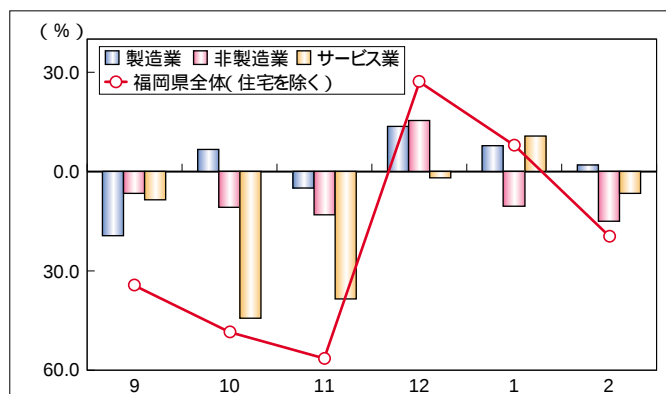


(出所) 福岡県

- ・生産は高い水準を持続していますが、在庫積み増しをしていた自動車の出荷が進んだことから、在庫は急速に低下しています。
- ・生産では、自動車は高い水準を持続していますが、増加は一服しました。
- ・化学、一般機械、金属製品が上昇しました。
- ・食品、電子部品は低下しました。

[設備投資 (建築着工・除く住宅)].....増加が一服

福岡県建築額増減
(除く住宅・業種別寄与度)

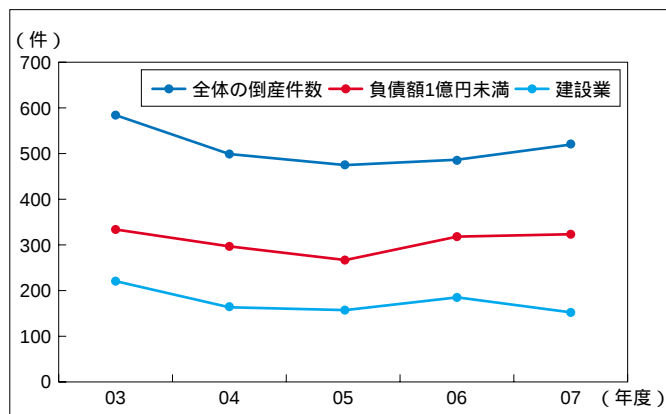


(出所) 国土交通省

- ・製造業は増加が続きましたが、非製造業、サービス業が減少し、全体も前年を下回りました。
- ・製造業は自動車部品工業の増築などから増加が続きました。
- ・非製造業では、「運輸業」が昨年増加した反動減もあって減少しました。
- ・サービス業では、「教育・学習」が増加しましたが、「医療・福祉」は減少しました。

[倒産件数].....増加傾向

福岡県の倒産件数



(出所) 東京商工リサーチ

- ・件数は2001年度からの減少傾向が止まり、06年度から緩やかながら増加傾向。
- ・負債金額で見ると、1億円未満の企業が増加。一方、1億円以上の大型倒産は減少傾向が続きました。
- ・公共工事の抑制等で増加していた建設業の倒産件数は03年度から減少傾向。

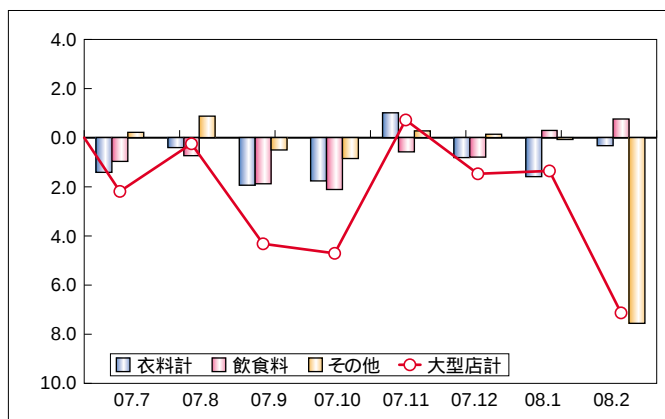
熊本県の最近の経済動向

[熊本県の景気].....概ね横ばいの推移だが、一部弱含み

生産は依然低迷していますが、現時点では個人消費に大きな影響は出ていません。資源高による企業消費や損益への悪影響が続けば、今後厳しい局面も予想されます。

[個人消費].....横ばい

熊本県の大型店販売
(前年同月増減寄与度)

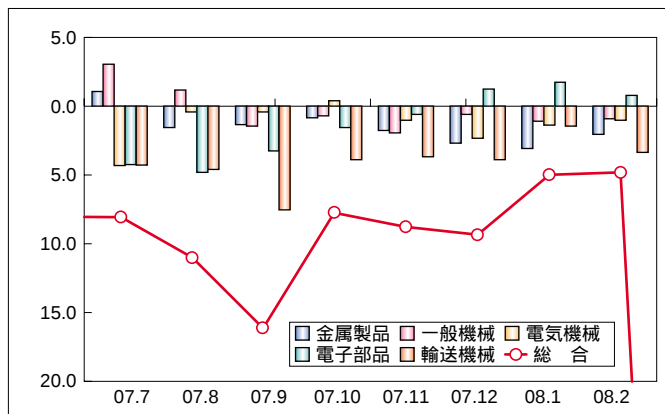


(出所)九州経済産業局

- ・春先の冷え込みの影響で春物衣料が不調となっています。
- ・景気後退の余波でブランド品をはじめ全体に買い控えの動きがあります。
- ・新車登録台数08年3月は前年同月比1.3%と横ばいの推移です。
- ・08年2月のその他商品の落込みは前年同月の突出が要因です。

[生 産].....電子部品を除き依然低迷

熊本県の生産原指数(季調済)
(前年比増減寄与度)

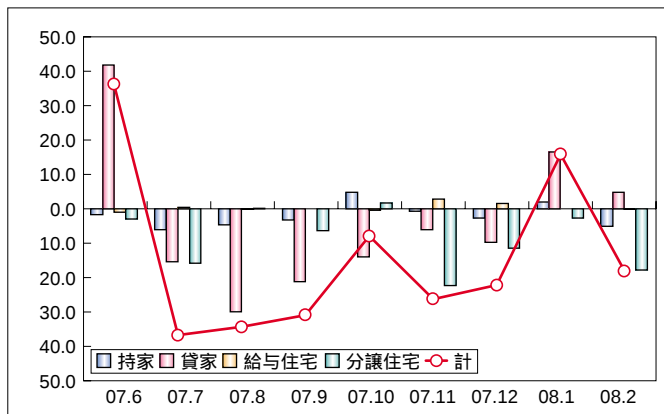


(出所)熊本県

- ・07年4月より前年比割れが続き、07年9月をボトムに以降、減少幅は縮小傾向にあるものの、依然低迷しています。
- ・電子部品、デバイスのみ07年12月以降、前年比増加しています。

[住宅建設].....減少

熊本県の住宅着工戸数（用途別）
（前年同月比寄与度）

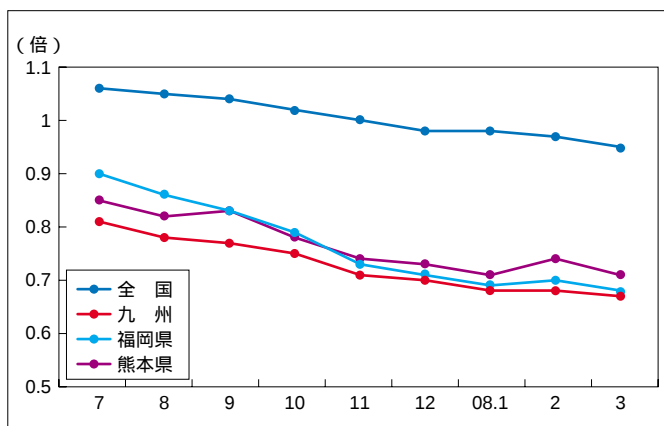


（出所）国土交通省

- ・ 07年6月の改正建築基準法施行の影響により減少しています。
- ・ 08年に入り貸家は増加しましたが、分譲住宅は前年比▲65%と激しい落ち込みを示しています。
- ・ 貸家増加は菊陽、合志地区への大手メーカー進出の影響とみられます。

[雇 用].....低下傾向ながら九州では健闘

有効求人倍率推移

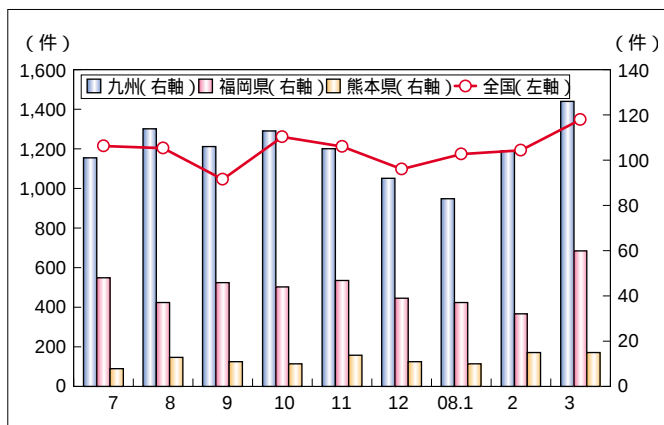


（出所）厚生労働省

- ・ 全国的に有効求人倍率は低下傾向となっています。
- ・ 熊本県は半導体や輸送機器産業で雇用が比較的堅調です。九州地区では平均以上の比率を維持しています。
- ・ 完全失業率は07年12月現在で3.8%(全国平均並み)となっており、九州平均4.0%、福岡県の4.6%を下回る水準です。

[企業倒産].....横ばいで推移

企業倒産件数推移



（出所）東京商工リサーチ

- ・ 08年に入り、企業倒産件数は全国的に増加傾向となっています。九州、福岡県も急増しています。
- ・ 熊本県は10件台でほぼ横ばいの推移です。
- ・ 倒産企業負債総額は全国的に横ばい推移となっています。
- ・ 大型倒産が減少し、中小零細企業の倒産が増えています。

長崎県の最近の経済動向

[長崎県の景気].....生産面では堅調に推移しているものの、総じて減速感が見られる

生産活動 2月の大手・中堅造船2社(三菱重工業長崎造船所・佐世保重工業)の造船部門及び機械部門は、生産高、受注残高ともに堅調に推移しています。

建設関連 3月の建設関連指標は、新設住宅着工戸数、公共工事請負額ともに前年を上回りました。

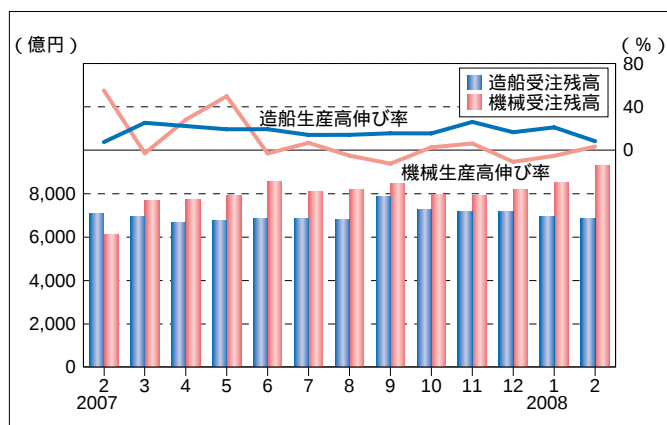
商業関連 3月の大型小売店販売額は百貨店・大型スーパーともに前年を下回りました。

観光関連 3月の主要観光施設の入り込み状況は、集客力のある大型施設を中心に、全18施設中9施設で前年を下回りました。また、3月の主要ホテル・旅館の宿泊客数についても同様に前年を下回りました。

漁業関連 3月の県内主要4魚市場の水揚げ実績は、水揚げ金額で前年を下回りました。

[生産活動(造船・機械部門)].....生産、受注残高ともに高水準続く

大手・中堅2社の造船及び機械部門の受注残高・生産高伸び率



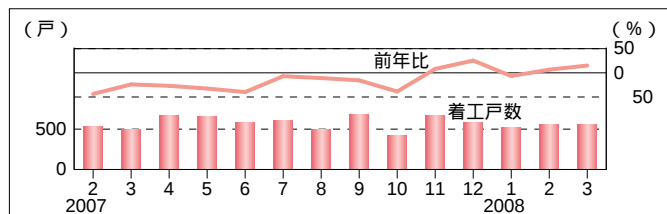
(出所)三菱重工業長崎造船所、佐世保重工業

2008年2月の県内大手・中堅造船2社の造船部門の生産・受注状況をみると、生産高は前年比8.3%増の179億円と前年を上回りました。また、受注残高は同3.7%減の6,833億円と、前年を下回ったものの、高水準で推移しています。

一方、機械その他部門の生産・受注状況をみると、生産高は前年比3.4%増の261億円、受注残高は同52.5%増の9,292億円と、生産高、受注残高ともに堅調に推移しています。

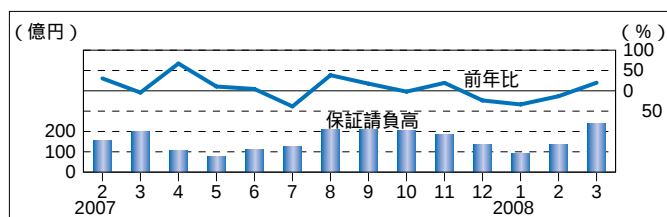
[建設].....住宅着工件数、公共工事請負額ともに増加

長崎県の新設住宅着工戸数



(出所)国土交通省

長崎県の公共工事保証請負高



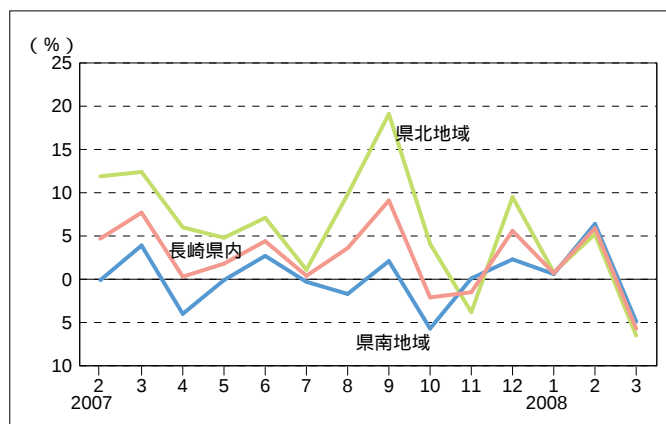
(出所)西日本建設業保証

2008年3月の新設住宅着工戸数は、昨年の反動増もあり、前年比13.0%増の558戸と、2カ月連続で前年を上回りました。市郡別にみると、長崎市で同43.5%減の113戸と大幅に減少したものの、諫早市や大村市など、県央地区の伸びが目立ちました。

一方、2008年3月の公共工事保証請負状況(保証ベース)は、件数が前年比36.9%減の263件、金額が同19.9%増の240億円と、金額で前年を上回りました。発注者別の請負金額をみると、「市町」で同45.4%増、「県」で同21.0%増と前年を大幅に上回り、全体を大きく押し上げています。

[観 光].....主要観光施設、宿泊客数ともにマイナス

長崎県の主要ホテル・旅館宿泊客数前年比伸び率



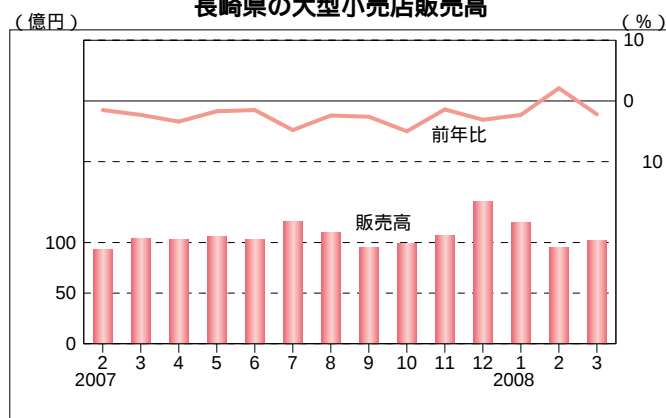
(出所) 日本銀行長崎支店

2008年3月の長崎県内主要観光施設の入込み状況は、全18施設のうち9施設で前年実績を下回りました。長崎市や佐世保市の中核観光施設の集客がマイナスになった影響などにより、全施設合計は前年比7.1%減の64万7,300人となりました。

また、3月の長崎県内主要ホテル・旅館54社の宿泊客数は、昨年は3月にまたがって開催された「長崎ランタンフェスティバル」が2月中に終了した影響などで、県南地域で前年比4.9%減、県北地域では同6.5%減となり、合計で同5.7%減少し前年を下回りました。

[大型小売店].....百貨店、大型スーパーともに前年比マイナス

長崎県の大型小売店販売高



(注) 百貨店とスーパーの販売高の合計 (店舗調整前)

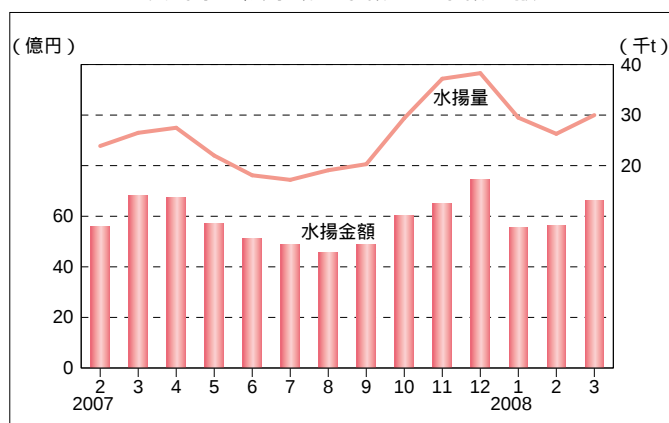
(出所) 九州経済産業局

2008年3月の県内大型小売店販売高は、食料品の値上げなど売上増加要因もあったものの、春物衣料の売れ行きが鈍く、前年比2.2%減の102億円と前年を下回りました。

業態別にみると、百貨店では衣料品の動きが鈍く、販売高は前年比2.4%減となりました。また、大型スーパーは同様に同2.1%減となっています。

[漁 業].....水揚量が増加するも、水揚金額は前年を下回る

長崎県4魚市場の水揚量と水揚金額



(出所) 長崎、佐世保、北松、松浦の4魚市場の合計

2008年3月の県内主要4魚市場の水揚実績をみると、水揚量は前年比13.2%増の2万9,989トン、水揚金額は同3.3%減の66億1,200万円となりました。

3月は、カタクチイワシなどが豊漁だったことなどにより水揚量は増加したものの、魚価の低下により水揚金額は前年を下回りました。

九州における自動車部品産業の現状

はじめに

九州への自動車メーカーの立地は、当初、中部、関東地区などの人手不足への対応として始まりました。現在では、国内での自動車生産台数全体では大きな伸びが見られないなか、九州の自動車生産台数は2007年に109万台に達し、08年には120万台に迫ろうとするなど、自動車産業は九州のリーディング産業としての地位を一気に高めつつあります。これは、自動車メーカー各社がより効率的で品質の高い自動車生産拠点の構築を目指しているためだと考えられますが、多くの場合生産工程のロスを排除するジャストインタイム生産方式をとっており、生産の効率化と製品管理の徹底を図るため組立工場と部品メーカーとの距離は短い方が良いとされています。

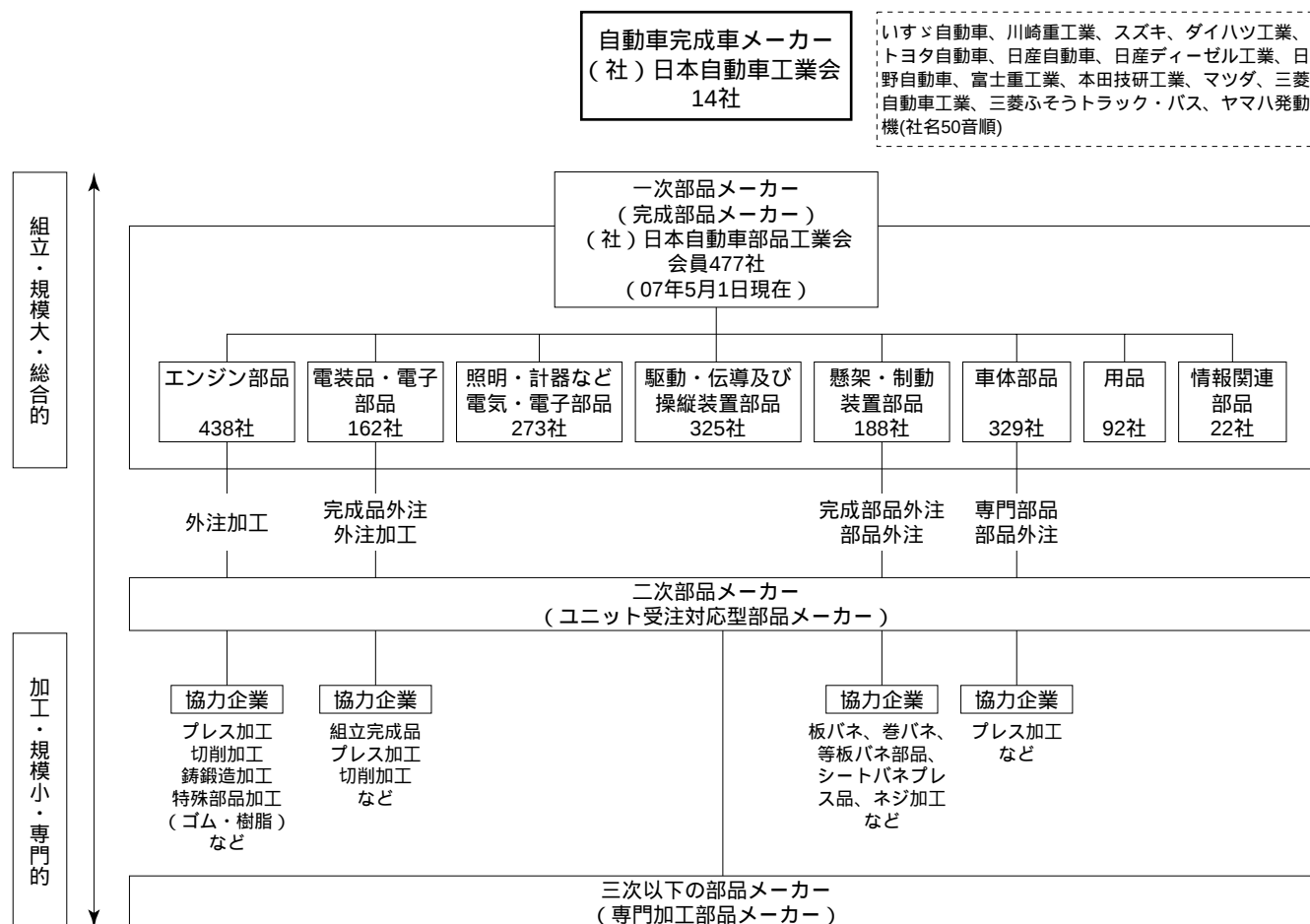
従って、さらなる生産規模の拡大のためには、九州における自動車部品メーカーの成長が必要となってきます。そこで、自動車部品産業の特徴を整理し、同産業への参入可能性などについて考察してみます。

1. 自動車部品産業の特徴

(1) 自動車部品の流通構造

ピラミッド型の産業群を形成する自動車関連産業

図1 自動車部品の流通構造



(出所) JETRO 2005年3月「ジャパニーズ・マーケット・レポート自動車組付部品」を一部加工修正

日本の自動車製造は完成車メーカーの下に、ボディ組立を行う車体メーカー、部品メーカー、素材を供給する製造業、開発・生産に用いられる設備(金型を含む)や工具関連の製造業など多くの関連産業によって成り立っています。

自動車の部品は3万～5万点とも言われる膨大な数で構成され、完成車メーカーに部品を納入している部品メーカーは、エンジン部品や電装・電子部品などの完成部品を納入する一次部品メーカーのほか、一次部品メーカーに納入する二次部品メーカー、さらに二次部品メーカーの協力企業やそこに納入する三次部品メーカーに分類することができます(図1)。

部品メーカーには、自動車が高い安全性を求められていることから、大量生産品でありながら不良品を極力排除することや、高品質の部品を低価格でかつ定時に定量供給することなど、極めて厳しい要求に対応することが求められます。

(2) 自動車部品産業の産業規模

広大な広がりを持つ自動車部品産業

経済産業省「工業統計表」によると、自動車部品製造業(自動車本体及び部分品製造業)の従業者4人以上の事業所数は9,000で製造業全体の3.5%に相当します。同様に従業者数は67万3,000人で8.2%、製造品出荷額等は27兆円で8.5%を占めています。このほか、自動車の部品は鋼板、塗料、樹脂、ガラス、ゴムなど多様な素材から形成され、さらに様々な電気・電子機器がパーツとして組み込まれていることなどから、自動車部品産業は非常に裾野の広い産業であることがわかります。

2. 九州における自動車関連部品産業の集積状況

(1) 出荷額の推移

生産台数と共に順調に増加する自動車部品出荷額

九州の自動車部品出荷額は、93年を100とした指数でその動きをみると(図2)、97年に118.6とピークを迎えた後、00年に100.8まで低下しましたが、その後は06年の175.4まで順調に増加し、自動車部品出荷額の実数は93年の4,813億円から06年の8,444億円へと増加しています(図3)。

しかし、自動車生産台数の伸びに比べて部品出荷額の伸びは低く(図2)、その他地域からの部品供給に頼っていることが推測され、年間120万台の自動車生産台数が見込まれる中、九州地域の部品生産についても、より一層の強化が求められます。

図2 九州の自動車部品出荷額(従業者4人以上)と自動車生産台数の推移

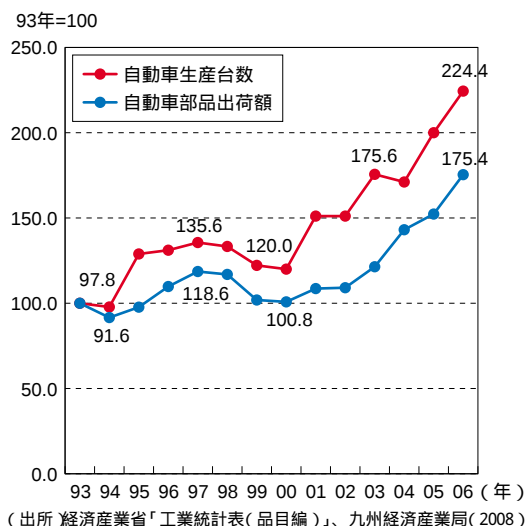
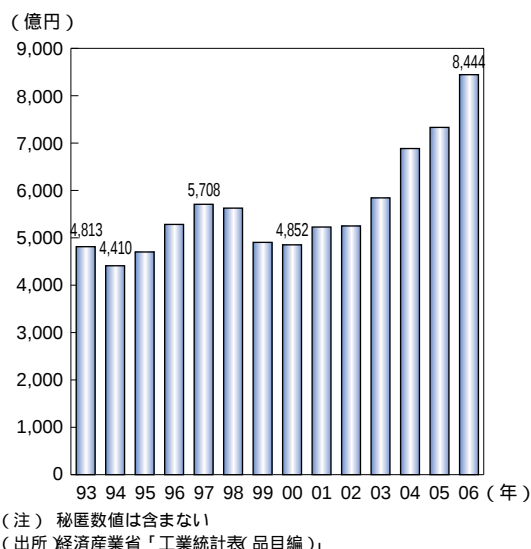


図3 九州の自動車部品出荷額の推移(従業者4人以上)



(2) 自動車関連事業所の集積状況

完成車工場周辺地域に立地が進む自動車関連事業所

現在、九州で自動車を生産しているのは日産自動車九州工場(福岡県苅田町)、トヨタ自動車九州(福岡県宮若市)、ダイハツ九州(大分県中津市)であり、二輪車等を生産しているのは本田技研工業熊本製作所(熊本県大津町)です(図4)。

九州各県における自動車関連部品工場等の立地状況を見ると(図5)、完成車工場が立地している福岡県(301件)、大分県(150件)、熊本県(117件)に多く、次に佐賀県(88件)、宮崎県(69件)、鹿児島県(63件)、長崎県(21件)と続きます。また、完成車工場により近い場所に一次部品メーカーが、やや離れて二次及び三次部品メーカーが立地するという傾向があります。

地場企業参入の割合が高い佐賀県

九州各県の自動車関連部品事業所における地場企業の構成割合をみると、佐賀県(64.8%)、福岡県(54.8%)、宮崎県(49.3%)で高くなっています。佐賀県の割合が高いのは、進出企業数は31と7県中6番目にすぎませんが、参入した地場企業数では57と、福岡県(165)、大分県(64)に次いで多くなっているためです。それに対し、自動車関連部品工場等が最も少ない長崎県では、地場企業数も6にとどまっています。

3. 自動車関連産業振興への地域の取り組み

(1) 雇用環境の現状

広がる雇用環境の地域格差

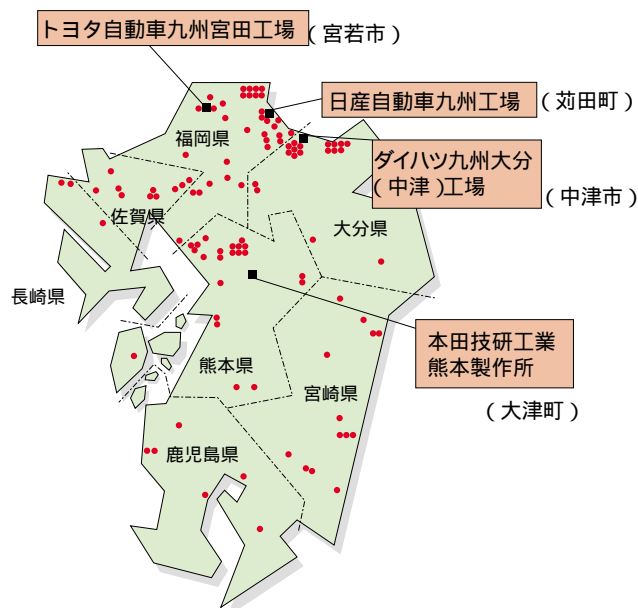
自動車関連事業所など企業立地が活発な地域では、雇用環境の指標である有効求人倍率も高くなっています。九州各県の有効求人倍率をみると(図6)、07年の水準で最も高いのは大分県(1.03倍)で、福岡県(0.85倍)、熊本県(0.82倍)と続いており、自動車メーカーの立地している県と一致しています。

(2) 自動車関連産業振興の動き

活発化する産学官の取り組み

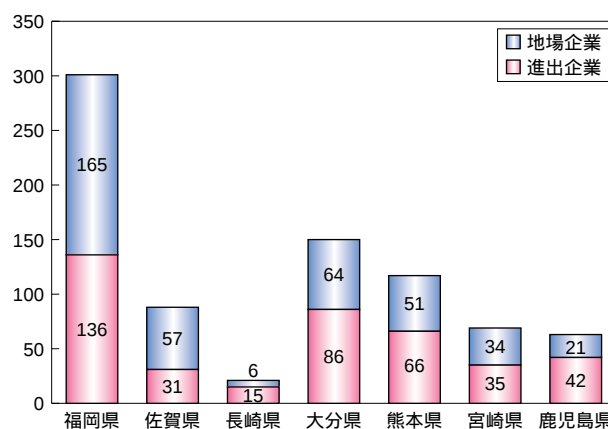
こうした中、九州各県ともに協議会等を立ち上げ、成長著しい自動車関連産業への参入や取引拡大に取り

図4 主要自動車関連事業所地図



(注) 2007年9月現在
(出所) 九州経済調査協会「データ九州」No.1118
「九州・山口の自動車関連部品工場等一覧2006」
(資料) 九州経済調査協会「図説九州経済2008」

図5 九州各県の自動車関連部品工場等



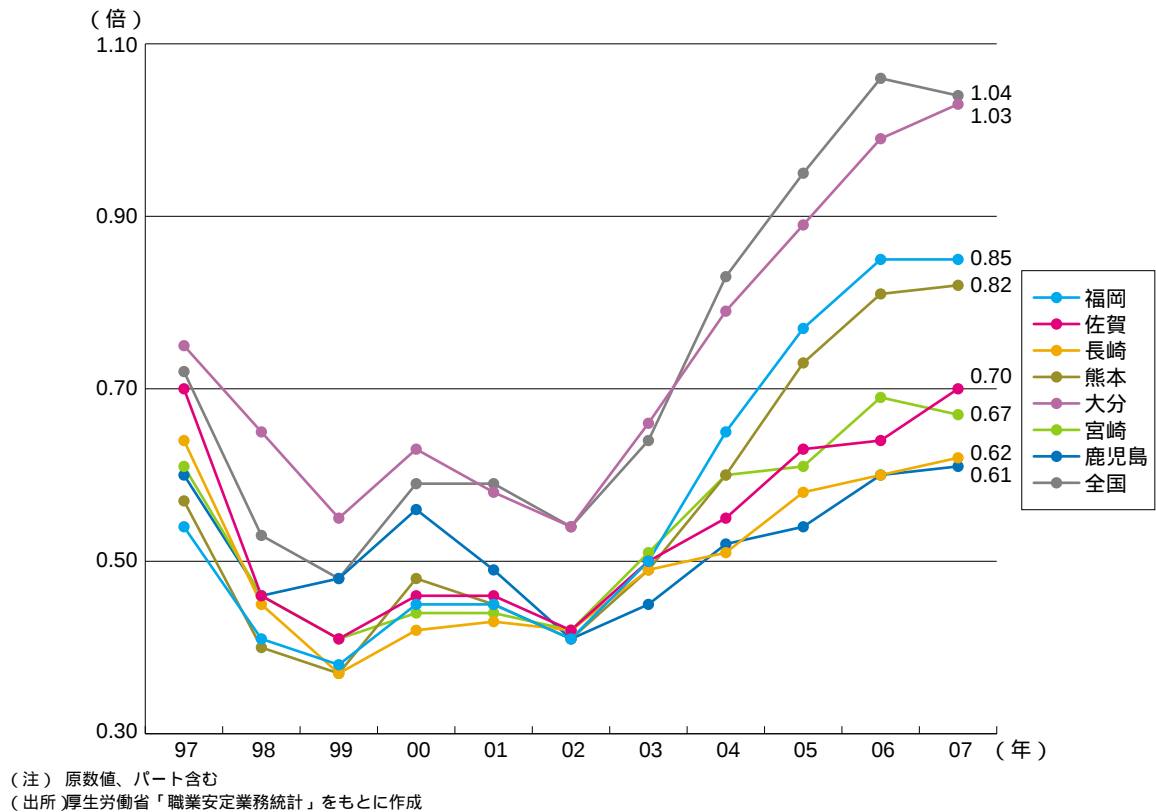
(出所) 九州経済調査協会「九州・山口の自動車関連部品工場等一覧2007」

表1 九州の主な自動車産業振興協議会等

全 体	九州自動車産業振興連携会議(7県)
福岡県	福岡ものづくり産業振興会議
福岡県	パーツネット北九州
福岡県	飯塚地域自動車産業研究会
福岡県	大牟田自動車関連産業振興会
福岡県	直鞍自動車産業研究会
福岡県	行橋市自動車産業振興協議会
佐賀県	佐賀県自動車産業振興会
長崎県	長崎県自動車関連産業振興協議会
熊本県	熊本県自動車関連取引拡大推進協議会
大分県	大分県自動車関連企業会
宮崎県	宮崎県自動車産業振興会
鹿児島県	鹿児島県自動車関連産業ネットワーク
鹿児島県	錦江湾テクノパーククラブ

(出所) 各団体の公表資料、ホームページ等

図6 九州各県の有効求人倍率の推移



組んでいます(表1)。

なかでも、福岡県や佐賀県などでは人材育成への取り組みが活発化しており、九州大学や佐賀大学といった地元の大学と連携して自動車関連の技術者を育成する講座を開講しています。また工業系高校においても、自動車関連の企業実習を拡充したり、専門科目を新たに設置する動きがみられます。

4. 自動車部品産業振興に向けてのポイント

九州は質の高い人材が多いことなどから、自動車産業の一次部品メーカーの積極的な立地が続いているものの、部品の域内調達率については他地域に比べて水準が低いとされています。これは、自動車部品メーカーに求められているハードルを、地場企業がなかなかクリアできていないことによるものだと考えられます。

一方、同じ運輸機械製造業であり、現在高操業の造船産業等はいずれ中国との競争により先行きは厳しいものと予測され、成長性のある自動車部品産業への参入の検討は、企業にとって重要な取り組みであるといえます。

ただし、地場企業は設備、人材ともに資源が豊富であるとは言い難いだけに、官・学の支援等を受けながら、自社設備の充実、人材等の能力向上を図り、積極的に自動車部品産業への参入に取り組むべきだと考えます。

また、組立工場から遠隔地にある地域においても地元にある資源を見直し、例えばソフト産業の強い地域であれば、自動車用組込ソフトの開発に集中的に取り組んだり、組立工場との距離の制限が少ない金型産業やデジタルエンジニアリング部門に集中するなど、その地域ならではの参入可能性を探ることができるのではないのでしょうか。

(島浦 誠)

地場企業の自動車産業参入への課題

進まない地場企業の自動車産業参入

完成車メーカー3社の進出によって北部九州が国内有数の自動車生産拠点となり、随伴する一次部品メーカーなど自動車関連企業の九州進出が相次いだことから、地域社会には雇用機会や大型設備投資、租税収入など様々なメリットがもたらされています。

その一方で、図1のとおり、九州で製造される自動車の部品域内調達率は約50%といわれており、中部地区や関東地区の80%超という水準からみるとまだ低い状況です。特に基幹部品は本州からの調達が中心であり、九州の産業集積は未だ途上にあるといえます。

部品輸送に要する時間や物流コストを考えれば、地場企業には納入先との距離の面で優位性があり、新たに自動車産業へ参入するには大きなチャンスだと考えられます。しかし、実際には図2が示すように、地場企業の参入はあまり進んでいません。そこにはどのようなハードルがあるのでしょうか。

地場企業の参入事例に学ぶ

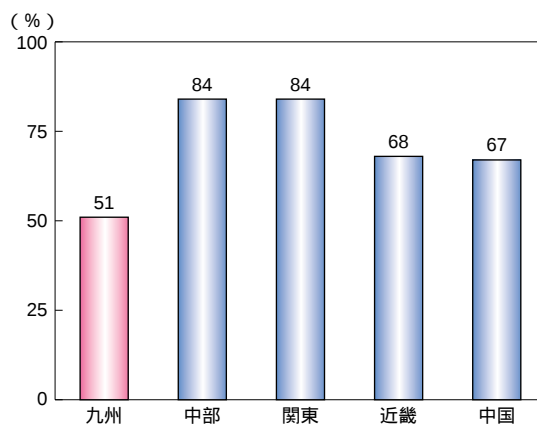
そうした原因を探るため、自動車産業に近年参入した企業を中心に約30社を選定し、「参入時の課題」と「課題克服に向けた活動」にスポットをあてた訪問調査を行いました(福岡銀行創業130周年記念事業「九州経済調査協会との共同研究～自動車産業」)。

調査対象としたのは2000年以降に自動車産業へ参入もしくは新規設備投資を行った企業です。その調査をもとに、地場企業の新規参入における課題について考察してみます。

参入へのハードルは「品質・コストに対する認識」の違い

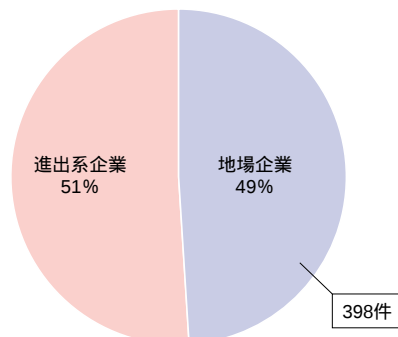
かつて九州では石炭や鉄鋼などの素材産業が隆盛を極めた時期がありましたが、そうした産業と自動車製造のような加工産業では「品質・コストに対する認識」に大きな違いがある、との見解が多数ありました。もちろん、九州の製造業が築いてきたノウハウと、自動車産業のノウハウに優劣があるということではありません。製造業には多種多様な事業分野があり、また、独自の高い企業文化を持つ地場企業も多数存在します。そのうえで、参入企業の意見をまとめると、自動車産業においては「大量生産における厳格な品質・コスト・納期管理の徹底」が重要であるけれども、その認識が異なっていることが参入への大きなハードルのようです。

図1 自動車部品の域内調達率
(完成車の生産地域別)



* 図1：九州経済産業局「2003 - 2004九州経済 Review&Preview」をもとに作成

図2 九州7県の自動車関連事業所
809件の内訳



* 図2：財九州経済調査協会「データ九州2007年12月号」をもとに作成

「高品質での大量生産」と「高いコスト競争力」の両立

QCDという言葉も一般的になってきた感がありますが、品質（Q）・コスト（C）・納期（D）の厳格な管理を行うことは、自動車産業では当然のことです。しかし、他の製造業においてもQCDの管理は行われています。それでは、両者のどのような点が違うのでしょうか。

ひとつは「大量生産時の品質管理」です。自動車部品製造では、工場企業があまり経験したことのない月産数万から数十万点にも及ぶ生産量をこなすとともに、高い品質を保つ必要があります。当然ながら自動車は人命にかかわる製品ですから、不良品は一切許されません。仮に一点でも不良品があれば、他の数十万点にも不良品がないか、いつどこでその不良が発生したかなどを徹底的に検証する体制を採らなくてはなりません。少量生産で成り立つ産業では、こうした体制整備までは必要とされない、という違いがあるようです。

もうひとつは「高いコスト競争力」を持たなければならないことです。日本の自動車の世界市場での競争力を誇っているのは、性能や品質安定性に加え、製品価格の約70%を占める部品のコスト競争力にある、といっても過言ではありません。部品の製造能力や品質安定性は必須条件であり、コスト競争力こそが受注成立を左右します。高品質を優先してコストや納期を犠牲にするのではなく、むしろ品質基準内でぎりぎりの合格ラインを狙う、余分な製造コストは排除する、といったよりシビアな対応が自動車産業では求められています。

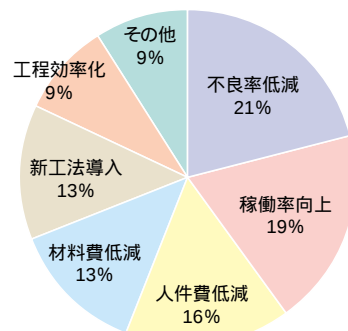
これらを両立するために、参入企業がコスト対応のポイントとして挙げた項目は多岐に亘ります（図3参照）。100万分の1単位までの不良率低減や、24時間の工場設備稼働など、大量生産というスケールメリットを製造コスト低減、企業収益確保へ最大限活かすために、抜本的な製造工程見直しをはじめ、日々絶え間ない工夫と改善を重ねることが必要なのです。

参入への取組み ～ 設備投資 ～

ここでは、参入企業の具体的な取組みについてまとめてみたいと思います。

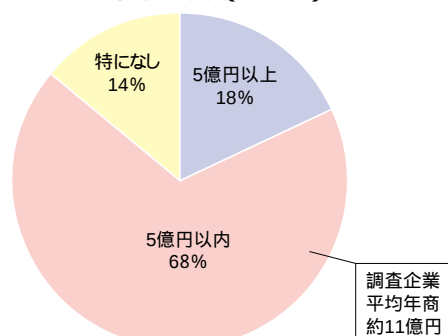
自動車部品製造は一旦受注すれば、安定かつ大量の受注が期待できます。そのため、サプライヤー間の受注競争は激しくなります。受注決定に先行して製造設備への投資を行う場合も少なくないようです。このような先行設備投資、部品試作などを経て、実際の部品量産に至るまで概ね2年程度の期間を要します。この収益発生時期のずれは、新規参入を図る企業にとって、資金面で大きな負担になります。そのために企業収支が一時的に低迷することもあり、取引金融機関などが融資取組を検討する上で、重要なポイントになります。

図3 コスト対応のポイント
(n = 28)



* 図3：ヒアリング調査をもとに作成

図4 先行設備投資 (n = 28)



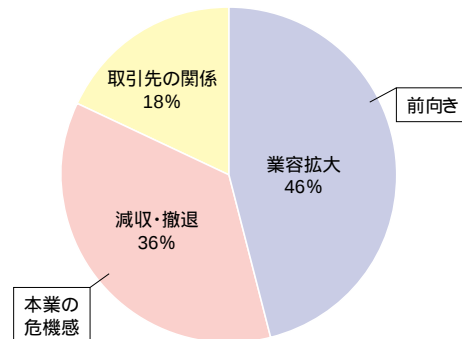
* 図4：ヒアリング調査をもとに作成

同時に、コスト抑制の取組みも重要です。生産効率の良いコンパクトな工場を目指したり、中古の工作機械を積極的に導入するなど、初期投資額抑制の工夫が多く見られました。

また自動車産業では、上位メーカーが成長性を見込んだ企業を徹底的に鍛え、育てあげた先に対して集中的に取引発注を行う傾向があります。上位メーカーも納入先に対して品質管理上の連帯責任を負うため、発注先が拡散することは望ましいとはいえないのです。

受注側の企業では、受注量増大というメリットとともに、さらに先行した生産能力増強の必要が生じ、設備投資などの資金負担も比例して大きくなる、という傾向があるようです。そのため参入企業からは、自動車産業向けの公的融資制度について利用額の拡大を望む声が多く聞かれました。

図5 参入の動機 (n = 28)



参入への取組み ～人材～

自動車産業への参入を果たした地場企業も、すべての経営者にはじめから勝算があったわけではないようです。むしろ、自動車産業は品質・コストなどあらゆる面で要求水準が高く、自社ではとても参入できない、といった先入観が強かったようです。そうした心理的なハードルを乗り越える動機は、図5のように業容拡大への強い意欲や、既存事業の先行きへの危機感などです。

反面、非自動車の本業が当面安泰だと考えている経営者にとっては、このハードルは乗り越えがたいものだといえるかもしれません。

参入を決断した後に必要なのは、自動車産業のノウハウを社内に浸透させ定着させる人材です。ここでは図6のように社外から業界OBを招聘した企業がある一方で、経営者や若手後継者など社内の人材が、全く白紙の状態から大変な苦労を重ねてノウハウを習得した企業も多いようです。両者に共通するのは、従来の自社のやり方を根底から見直し、品質・コストに対する認識を改めるためには、強い求心力を持つ人材、いわば参入の「キーマン」ともいえる存在が必要だったということではないでしょうか。

また、実際に部品製造に携わる従業員については、自動車産業向け人材を新規採用した企業が見られました。既存の従業員を再教育した企業も多いのですが、一度身に付いたやり方を見直し、自動車産業の品質・コストに対する認識を改めて徹底するよりも、新人を教育するほうが容易だという意見もありました。

図7のように、従業員を社内で区分し、自動車関連専業として従事させる企業が半数近くを占めるのは、自動車産業と他産業との品質・コストに対する認識の差が大きいという証拠なのでしょう。

図6 参入のキーマン (n = 28)

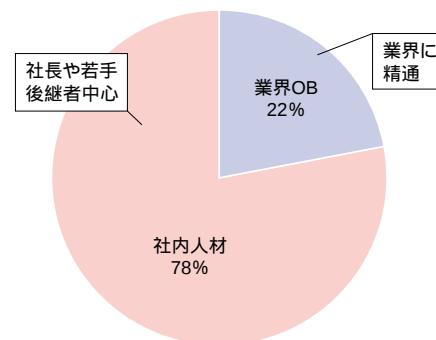
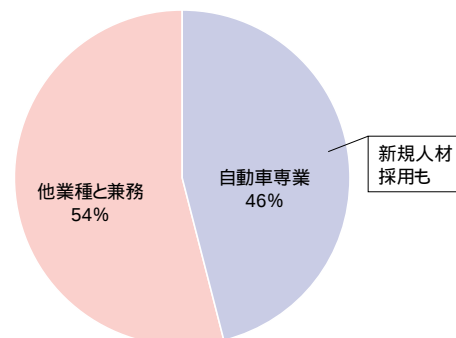


図7 従業員の担当分野 (n = 28)



* 図5～7：ヒアリング調査をもとに作成

参入時のかたちは「兼業・協力メーカー」

一般的に、完成車メーカーの最終製品の内製率は30%程度といわれ、実に約70%もの部品がサプライヤーと呼ばれる部品メーカーによって供給されています。特に、直接取引を行う一次部品メーカーには上場企業も多く、新型車の設計・開発段階から深く関与します。

そうした自動車専業の大手サプライヤーに対して、九州の地場企業が参入する場合には、二次・三次以降の部品メーカーや加工メーカーとして、既存事業との兼業を行いながら徐々に取引拡大を図ることになります。図8が示すように、参入企業における自動車関連の事業比率は大半が50%以内にとどまり、そうした傾向が表れています。

これは、ひとつには各企業の参入形態が、各々の財務状況や、既存事業との関連性でも大きく変わるためです。経営資源を大きく投入できる企業、既存事業の延長線上で業容拡大を図る企業、また、既存事業の先行き懸念から大幅に業態転換し、いわば「背水の陣」で臨む企業などさまざまです。

もうひとつは、品質安定性を重視する業界だけに取引実績が重要な要素になることです。徐々に受注量を拡大し、上位メーカーとの信頼関係を構築していくことによって、長期安定受注が可能になり、その先に投資資金の回収や収益面の向上が見えてくるといえるでしょう。

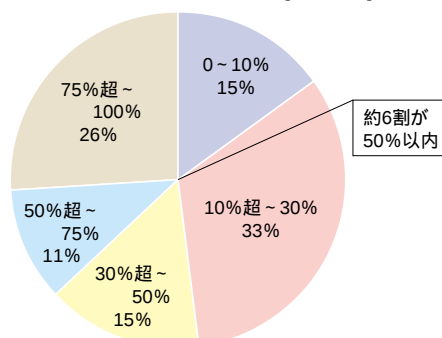
地場企業の将来像

最後に、九州の地場企業の将来像について考えてみたいと思います。北部九州では完成車メーカーの生産能力増強が相次いでおり、輸出拠点としても一段と存在感を増しています。域内生産が増加すれば、部品の供給量も当然に拡大するため、今後数年間はマーケット拡大期として、自動車産業参入への大きなチャンスになるでしょう。

また最近では、完成車メーカーなどが、九州での新型車や部品の開発拠点設置を発表しており、九州が自動車開発から生産までを担う拠点に発展する可能性があります。そうなれば、地場企業の中から更に上位メーカーへステップアップする企業が生まれることも期待されますが、その水準に達するまで設備拡充や研究開発に投資できる企業は限られるでしょう。

今後大きく期待されることは、多数の兼業メーカーが九州に誕生し、地場企業が自動車産業の大量生産・高品質・低コストの製造ノウハウを獲得することです。世界市場での競争力を持つ製造ノウハウは既存事業にも応用可能であり、地場企業の競争力向上に大きく貢献しうると考えるからです。自動車専業でない企業だからこそ、自動車産業への参入によって新たに発展する可能性を秘めている、といえるのではないのでしょうか。（今村 光男）

図8 自動車関連事業比率（n = 28）



* 図8：ヒアリング調査をもとに作成

新入社員の就職情勢～新入社員の意識調査

ふくおかフィナンシャルグループでは、新入社員・新規採用者の方を対象とする研修会を毎年開催いたしております。今年は、福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行の3行の共同開催で、3月27日から4月4日まで、福岡、北九州、久留米、佐世保、長崎、熊本、八代の7都市、9会場にて開催いたしました。この時に行いました新入社員の意識調査の結果を、福岡、熊本、長崎の3県の比較を中心に見ていきます。

就職活動全体の感想

今年の就職は、全体では「とても厳しかった」が24.5%でほぼ4人に一人、一方「楽だった」は12.4%で、ほぼ8人に一人でした。県別に見ると、「厳しかった」は長崎県が最も多く27.0%、次いで熊本県24.5%、福岡県24.0%となっています。一方、「楽だった」は熊本県が最も多く15.1%、福岡県が12.8%、長崎県が9.0%でした。「厳しかった」-「楽だった」の差をみると、福岡県11.2ポイント、熊本県9.4ポイント、長崎県18.0ポイントで、3県では最も厳しかったのが長崎県、次いで福岡県、熊本県の順となっていました。

最終学歴別に見ると、「厳しかった」が最も多かったのは大学院卒の30.8%、次いで大学卒の26.6%、高卒の24.3%で、もっとも少なかったのは専門学校・短期大学卒の19.6%でした。一方、「楽だった」が多かったのは、専門学校・短期大学卒、大学卒、高卒、大学院卒の順で、その差である「厳しかった」-「楽だった」、大学院卒が30.8ポイントで最も多く、次いで高卒の15.0ポイント、大学卒の11.8ポイント、専門学校・短期大学卒の2.9ポイントとなっており、大学院卒が最も厳しかった一方、専門学校・短期大学卒はそれほどではなかったようです。

学歴によって異なる就職活動開始時期

図3は、学歴別に就職活動開始時期の割合を見たものです。

大学院と大学卒業生では、最も多いのは昨年3月以前となっており、卒業する前の年度、大学卒の場合には3年生の間に就職活動を始めていたことが分かります。一方、高卒では、最も多いのは7～9月です。学校推薦が多いため、学校推薦がこの時期に行われているためだと思います。そのため、回答者の74%は1社だけの申し込みで決まっています。一方、もっとも

図1 県別に見た就職の状況

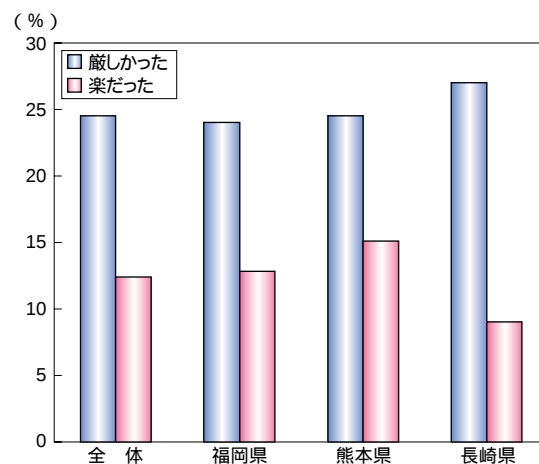


図2 最終学歴別に見た就職の状況

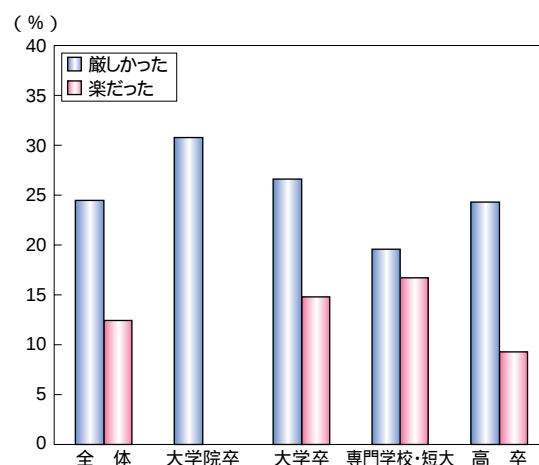
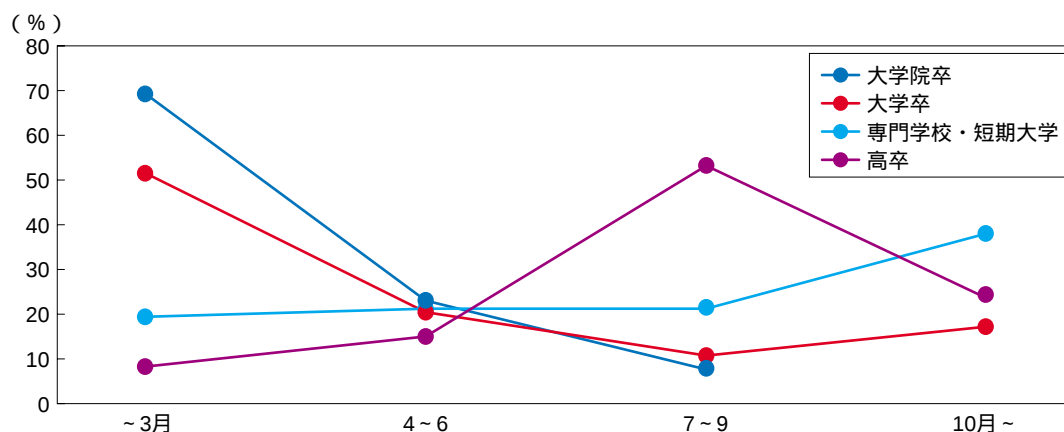


図3 最終学歴別にみた就職活動開始時期



遅いのは専門学校・短期大学で10月以降に始めた人の割合が38%と最も多くなっています。資格等が要件となっている場合が多く、就職活動が資格が取れてからとなるため遅くなっていますが、資格を取得すれば学校推薦を受けられる場合が多く、47%の人の訪問社数は1社だけです。

高卒、専門学校・短期大学はほぼどの県も同じ時期に始まっています。また、大学院卒はほとんどが福岡県でしたので、ここでは、就職活動の時期がもっとも影響する大学卒の就職活動時期について県別にみて見ます。

図4は、大卒だけの県別就職活動開始時期について見たものです。3県とも51%は前年の3月以前から活動していましたが、その後は、長崎県が4~6月までにほぼ8割が就職活動を開始させていたのに対し、熊本県では10月以降に開始した人が24%いました。

開始時期に差が出たのは雇用環境の違いが考えられます。08年2月の有効求人倍率では、熊本県(0.74倍)、福岡県(0.70倍)に対し、長崎県は0.58倍と低く、雇用環境の厳しさが就職活動を急がせたものだと思います。また、図5は男女別に開始時期を見たものです。3月までに就職活動を開始した人の割合は、男性の47%に対し、女性では58%を占めており、女性の就職活動開始時期の方が早くなっていますが、逆に10月以降に始めた人の割合も高くなっています。資格取得の都合や、公務員試験後のリトライ組によるものと推定されます。

図4 大卒の県別就職活動開始時期

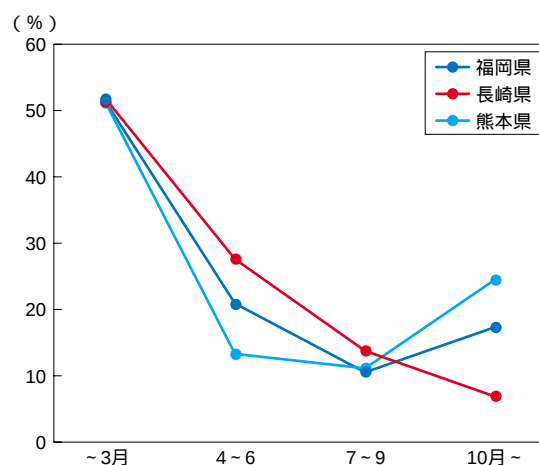
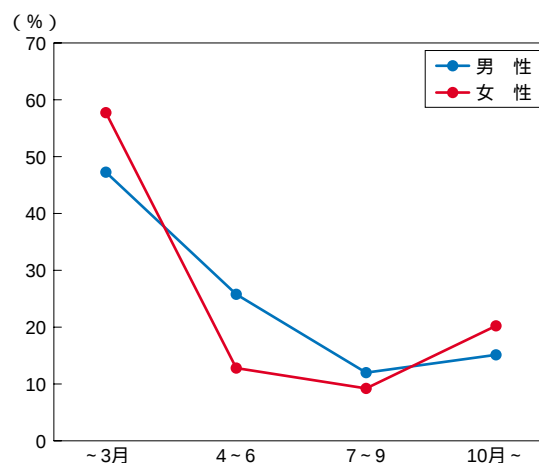


図5 男女別の大卒就活開始時期



早期に内定者が決定

学歴別に採用の内定時期を聞いたものが図6です。

3月までに内定が出ていたのは、全ての区分で5%未満となっており、まだわずかですが、4～6月になると、まず大卒が増加、7～9月になると一服しますが、10～12月には高卒、専門学校・短大の内定が本格化し、この頃までに全体の8割以上が決定しています。

専門学校・短大、高卒の場合は、就職活動が本格化するのが7～9月以降ということもあり、内定も7～9月から本格化します。そして、10～12月までにほぼ8割が決まっています。

一方、大卒は4～6月期に本格化し、7～9月には一服しますが、この時までに57%が決定していました。10～12月に再び増加して8割以上が決定しています。

就職活動開始時期同様、内定時期についても高卒、専門学校・短大では県別の違いは余りありません。しかし、大卒では県別に異なっています。

図7は県別に大学卒業者の内定時期について見たものです。

3県とも3月までの内定はわずかで、本格化するのは4～6月です。長崎県では41.4%が決まり、3月以前と合わせると、半数弱がこの頃までに決まっていた。福岡県も35%が決まり、この頃までに4割が決まっていたことになります。一方、比較的決まっていなかったのが熊本県でした。

長崎県ではその後の決定者数は減少していきましたが、福岡県では10～12月に増加、熊本県では1月以降に増加しています。九州南部の他県出身者で就職活動開始時期の遅い人が多いことから、九州南部の公務員試験後のリトライ組が熊本県に集まったものと思われます。

図6 内定時期
(学歴別)

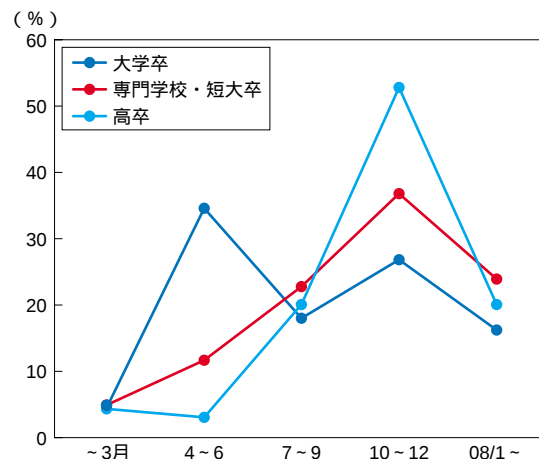
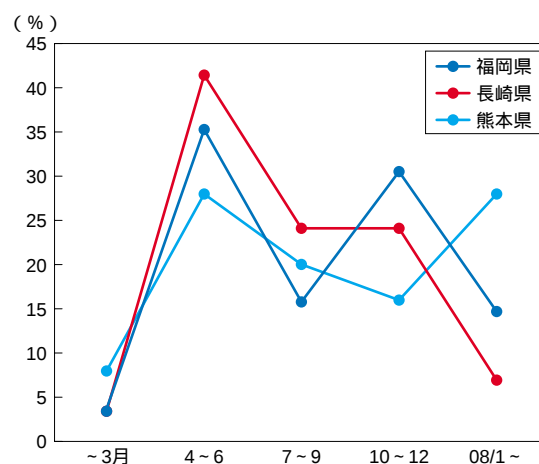


図7 大卒の内定時期
(県別)



就職活動におけるIT利用

就職活動においてインターネットをよく利用したと答えた人の割合は、43.5%でほぼ半数の人が利用していました。一方、携帯メールを「よく利用した」と答えた人の割合は9.1%で、あまり使われていません。

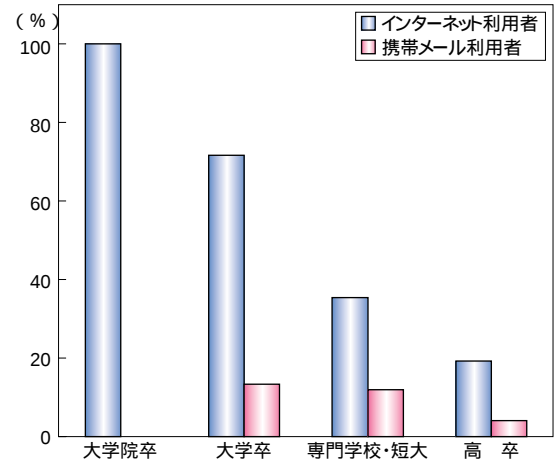
図8は、就職活動でインターネット、携帯メールをよく利用した人の割合について、学歴別に見たものです。

インターネットの利用は、高学歴になるほど高く、大学院卒では100%、大学卒で71.6%となっています。訪問する会社を決めるにおいて、会社や採用情報の収集に使われたと思われます。一方、専門学校・短大、高卒においては学校推薦で決まることが多いこともありあまり使われていません。

携帯電話のメールは友人同士の情報交換に使われると思われましたが、大学卒の13.3%、専門学校・短大の11.8%が多いほうで、高卒は4.0%、大学院卒では0%とあまり使われなかったようです。

なお、県別ではあまり差はありませんでした。

図8 インターネット、携帯メール利用者の割合
(よく利用した人・学歴別)



県別に異なる県外採用者の割合

図9は、県別に出身地と勤務地との関係を見たものです。

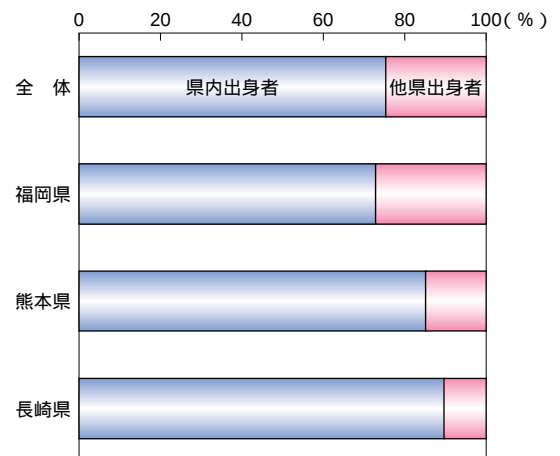
全体では、75.3%が出身県と同じ県、24.7%が他県の出身者です。

県別に他県出身者の割合を見ると、福岡県が27.2%で最も多く、熊本県は14.9%、長崎県は10.4%と低くなっており、福岡県は他県からの就職者が多いことが分かります。

なお、最終学歴別に他県出身者の割合を見ると、大学院卒が21.4%、大学卒が35.2%、専門学校・短期大学卒が23.6%、高卒が11.1%となっています。大学院を除くと学歴が高くなるほど、就職における県の壁が低くなっているようです。

(中村 和臣)

図9 県内出身者と県外出身者の割合



アンケート数：877(福岡県就職：522、熊本県就職：168、長崎県就職：106、その他：81)

(大学院卒：14、大学卒：284、専門学校・短大卒：174、高卒：316、不明：89)

(男性：425、女性：452)

日本一高い？長崎県のカソリン価格

原油価格の高騰を受け、石油製品価格や原材料費等が上昇し、企業経営や家計に多大な影響を及ぼしています。特に、離島を多く抱える長崎県では、レギュラーガソリンの平均価格が全国一高いとも云われています。本レポートでは、その価格高の要因と今後の対応について考察していきます。

1. 長崎県のカソリン販売価格の推移

本土のカソリン価格は全国平均並み

最近の長崎県のレギュラーガソリン販売価格の推移をみると、全国と比較して4円～7円程度の格差がみられます。これを長崎県の本土と離島地区に分けてみると、本土では全国との格差はほとんど見られないのに対し、離島地区では依然20円以上の開きがあります(表1)。この離島地区の価格高が長崎県全体のガソリン価格に大きく影響しているのです。

表1 レギュラーガソリン販売価格の推移 (円/L)

	2007年6月	2007年9月	2007年12月	2008年3月
全 国	139	144	156	153
長 崎 県	146	150	160	157
本 土	143	148	157	153
離島地区	167	171	179	181

(出所)石油情報センター、長崎県石油商業組合

2. 離島地区の石油製品価格高の要因

少ない1給油所当たりの人口、自動車台数

次に、なぜ離島地区はガソリン価格が高いのか、その要因についてみてみます。

表2は離島4市町の人口、自動車保有台数を給油所数で除したもののですが、離島4市町を除く県平均と比較すると、1給油所当たりの人口、自動車台数が共に1/2程度と少ないため、1給油所当たりの石油製品販売量は県平均を大きく下回っています。この販売量の少なさと比較して給油所の販売管理費等の運営コストが大きいたことが価格高の大きな要因となっています。

表2 1給油所当たりの人口及び自動車台数 (単位: 人、台)

	給油所数	人 口	自 動 車 保有台数	1給油所当たり の人口	1給油所当たり の自動車台数
対 馬 市	40	38,197	25,658	954	641
壱 岐 市	30	31,843	23,534	1,061	784
五 島 市	31	45,238	27,170	1,459	876
新 上 五 島 町	19	25,009	12,804	1,316	673
除く離島4市町	551	1,341,859	807,129	2,435	1,464
長 崎 県 合 計	671	1,482,146	896,295	2,208	1,335

(出所)給油所数 長崎県石油商業組合(平成19年7月末現在)

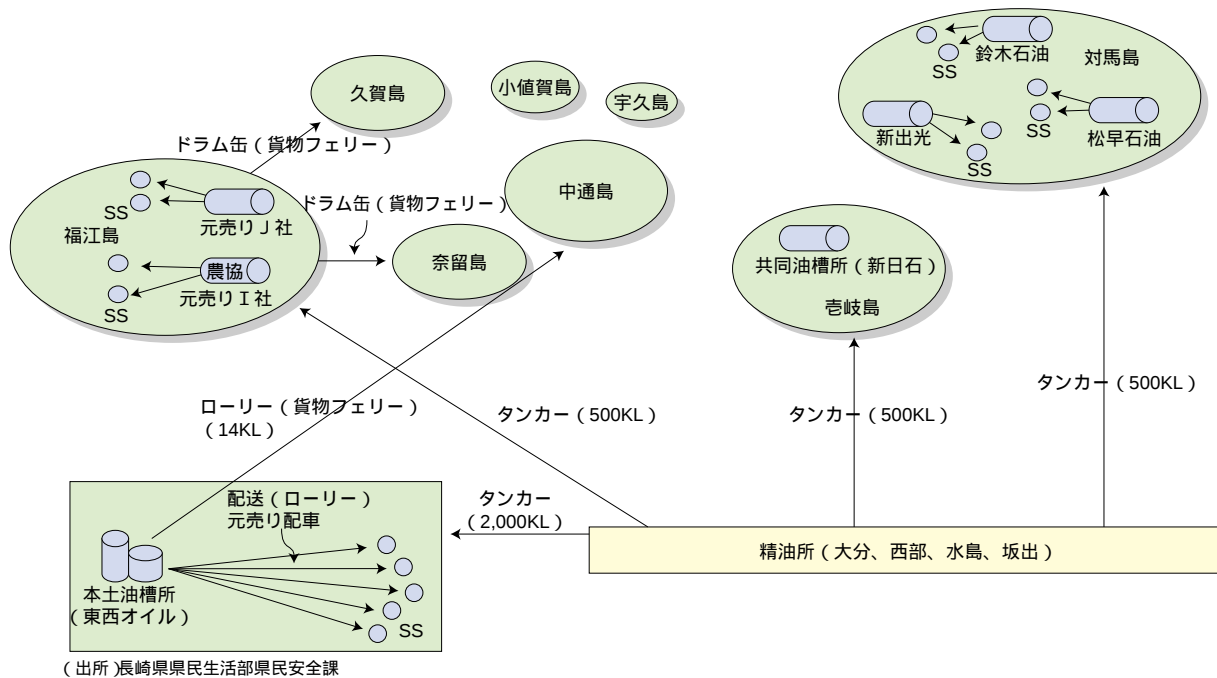
人口 住民基本台帳要覧(平成19年3月末現在)

自動車保有台数 長崎県統計年鑑(平成19年3月末現在)

長崎県における石油製品の輸送経路と流通状況

図1は、石油製品の長崎県本土と離島地区の輸送経路及び流通状況を示したものです。離島地区においては、中通島(新上五島町)のように本土よりタンクローリーをフェリーで輸送し、給油所に配送する地域もありますが、対馬島、壱岐島、福江島では、タンカーにて海上輸送し、現地の油槽所に貯油した後にタンクローリーに

図1 長崎県におけるガソリン流通



て島内配送をしています。従って、海上輸送費の他、油槽所経費、島内配送費等のコストが発生することで、仕入れ価格が高くなり、これが販売価格に転嫁されることが給油所の運営コスト高と並んで価格高の要因になっています。

3. 今後の対応

地域経済の低迷、省エネ対策の進展、そして石油製品価格の高騰等を受け、石油製品需要が低迷し(表3)、長崎県内の給油所数は売上減少や競争激化による業績悪化により減少傾向が続いています。

特に、離島地区では景気低迷や人口減少が顕著で、今後も石油製品販売量の増加はあまり期待できないため、給油所の運営コ

スト低減には限界があります。また、離島地区の海上輸送、貯油、陸上配送経費の給油所負担によるコスト高要因については、輸送・貯油・配送の共同化等の対応により、コスト削減は可能だと考えられます。但し、こうした共同化によるコスト削減が実現できたとしても、SSでは、厳しい経営状況が続くことが想定され、削減されたコストがそのまま販売価格に反映可能なかどうかは不透明なところです。

今後、給油所が生き残るためには、顧客ニーズを把握し、顧客満足度の向上を図り、地域に密着した地域SSならではの製品・サービスの提供が不可欠です。しかし、個別企業の努力だけでは限界があり、石油関連業界を挙げた効率化への取り組みや、国や県など行政機関の支援等、更なる検討と対策が求められます。

(東雲 和宏)

表3 長崎県内石油製品販売量推移

(単位: KL、%)

油 種	1998年度	2002年度	2006年度	1998年度比	
揮発油(ガソリン)	593,390	589,536	607,098	13,708	2.3
灯 油	201,049	212,369	162,961	38,088	18.9
軽 油	558,643	454,565	426,052	132,591	23.7
重 油(A、C)	716,498	625,929	556,506	159,992	22.3
計	2,069,580	1,882,399	1,752,617	316,963	15.3

(出所)長崎県統計年鑑

松本工業 株式会社



代表取締役

松本 茂樹氏



プレススクラップ水平排出システム

事業概要

会社名 / 松本工業株式会社
所在地 / 福岡県北九州市小倉北区三萩野1丁目2番5号
事業内容 / 自動車部品製造ほか金属加工業
設立 / 1966年11月
資本金 / 48百万円
従業員数 / 200名
年商 / 50億円
TEL / 093-923-0388
FAX / 093-923-1522
URL / <http://www.matsumoto-kk.co.jp>

私の経営理念

私の経営理念は4つ。「顧客満足」「社員満足」「社会貢献」「利益追求」です。

提供する製品・サービスについて、品質の向上、原価低減など、当社独自の提案型営業により、お客様の様々なニーズに迅速・正確に応えていくことが最も重要と考えています。

常にお客様から満足していただくためには、社員の満足度向上が必要です。ともに働く全ての社員が松本工業グループの社員として夢と誇りを持ち、生き生きと仕事に打ち込める企業でありたいと願っています。

製造業としての生産活動を支えるものは、私どもが生活し働いている地域社会

に対する、適正な納税、環境・資源保全などの、一企業として当然の貢献・参画です。

そして、これら全てのことを実現するためには、社員一人一人が創造的、かつ斬新な生産活動に向け、たゆまぬ努力をし、利益を上げていくことが前提となります。

自動車部品製造業に参入して30年になりますが、厳しい環境の中、他社と比較されない、自動車メーカーにとって唯一無二のビジネスパートナーとなることを目指しています。合言葉は「チャレンジ・オンリー・ワン」です。

当社のセールスポイント

当社では自社製品を製造する設備ラインを内製しています。このことにより、メーカーからのオーダーに対し、より無駄の少ない、スピード感のある工法を逆提案することが可能となり、付加価値の高い製品を提供しています。

また、製造現場改善の手法を、各職場単位からボトムアップで上げさせ、毎月発表させる社内提案制度を導入しています。1チーム7～8名のメンバーで、毎月具体的な改善事例とその効果を発表し、提案数は毎月100件、累計で1400件になりました。コスト削減はもとより、平均年齢35歳と若い現場の活性化、

モチベーションの向上に役立っています。

製造ラインの改善運動は、独自の自社製品の開発につながっています。自動車部品製造ラインで発生するプレススクラップの水平排出システム（ピクシー）は、そうした改善の積み重ねから生まれたオリジナル製品ですが、2003年度の「グッドデザイン賞中小企業庁長官特別賞」を受賞いたしました。

当社の工場はアイデアと工夫の結晶です。「人に優しい設備」「熟練工が不要な設備」により、更なる技術革新と付加価値向上を目指して参ります。

推薦者コメント!!

古村 福岡銀行 北九州営業部長コメント

松本工業さんは、時代変化の中で、確かな技術に裏打ちされた企画力と先見性を発揮され、FFGのブランドスローガンにも通じる4つの経営理念を見事に体現されている、北九州の企業です。

新連載企画の第一弾に相応しい企業で、自信を持ってご紹介させていただきます。

TOPに聞く!

hearing.01

株式会社 ケイワード九州



代表取締役

竹中 康彦氏



事業概要

会社名 / 株式会社 ケイワード九州
所在地 / 熊本県上益城郡嘉島町上仲間227番地17
事業内容 / 家電製品及び関連部材商品卸売業
設立 / 昭和54年1月
資本金 / 10百万円
従業員数 / 80人
年商 / 5,984百万円
TEL / 096-237-3663
FAX / 096-237-3677
URL / <http://www.kyword.co.jp/>

私の経営理念

私の経営理念は「お客様第一主義」「企業と社員の永続的かつ健全な発展」です。

私どもの主要なお客様であります地域の家電専門店・量販店に対し、①豊富な品揃え②機敏な商品供給③魅力ある価格で提案を実践することにより、多様化する顧客ニーズに適応した商品開発と高度な情報提供を行うことに最も力を注いでいます。

また、毎年、営業年度毎の基本理念を社内に提示しています。

今年度（第31期）は『三関感王』です。この言葉は横浜ブリキのおもちゃ博物館館長の北原照久氏の言葉にヒントを

得て、私自身が考案した「造語」で、全社員に対し、何事にも関心を持ち、感動する気持ちを忘れず、感謝の気持ちを持つとう、という願いを込めています。

前期（第30期）は『積小為大』。大きいことをしたいと思えば、小さなことを怠らず勤めなければならない、という二宮金次郎の言葉です。

そのほか、『四魅一体』（お客様、メーカー、社員、会社が一体となって魅力ある商品を提供しよう）や、『半歩前進』など、自分の言葉でスローガンを考え、全社一丸となってお客様第一主義に取り組んでいます。

推薦者コメント!!

入江 熊本ファミリー銀行 本店営業部長コメント

当社は、九州全域に販売先を有する家電製品等の卸売を生業としています。

当社は、竹中社長のリーダーシップのもと、スピード感のある経営を行っています。特に素晴らしいのは、お客様の声を大切にしながら、本業一筋に徹しているところです。

当社のセールスポイント

当社はこの10年間に激変した家電業界において、メーカーと家電小売店の隙間を結ぶ「架け橋の役割」を自負しております。

大手家電メーカーが在庫を持たないビジネスモデルに転換し、地方では臨機応変でスピーディーな商品調達が難しくなりました。当社では、町の小売店様が必要とされる一般家庭電化製品と関連部材の卸販売において「あそこに行けば商品がある」という信頼を頂戴しております。夏場のエアコンや冷蔵庫の故障など、一刻も早い修理・復旧が求められるケースでも、きめ細かな品揃えで、迅速

な商品供給が可能です。

また、毎年春・秋の二回、家電販売店で使用する商品チラシを、当社で作成し配付しています。これは、当社がすぐに対応できる商品ラインナップを小売店にお約束するもので、手間と時間をかけて売れ筋と価格を調べ上げ、販売店様の拡販を側面支援しております。そのほか、最近は工務店さんとタイアップした提案型営業に注力し、低コストで経済的な床暖房材「バセロ」など、リフォーム時に最適な商品をご提供しております。

お客様が喜ぶサービスを自前で提供できる。それが当社の強味です。

TOPに聞く!

hearing.02

株式会社 坂口工業



代表取締役

坂口 正廣氏



事業概要

会社名 / 株式会社 坂口工業

所在地 / 長崎県五島市上大津町539番地 1

事業内容 / 土木工事、舗装工事、浚渫工事、水道施設工事、管工事、建築工事、造園工事

設立 / 1973年 7 月

資本金 / 5,000万円

従業員数 / 74名

年商 / 20億円

TEL / 0959-72-2053

FAX / 0959-74-3114

私の経営理念

当社は、「確かな感性と優れた技術力によって地域の発展に貢献していくこと」を経営理念としています。

この理念を具現化するのに最も重要なことは、日々の業務における「創意工夫」の積み重ねであり、常に顧客の要望に応えられるように、一人ひとりが意識を持って品質向上に取り組むことが、そのポイントであると思います。

私は、1962年に小型運送業から事業を興し、土木事業へと展開していきました。そして、海に囲まれた地元五島列島の福江島において地域の産業が発展していくには、港の整備が不可欠であるという思いから、港湾土木分野への事業進

出を決意しました。

港湾土木事業へ参入した当初は、浚渫船など不慣れな特殊船の操作に大変な苦勞をしましたが、機械操作の修得に取り組む傍ら、既製の船舶や特殊機器類の機能に改良を加え、これまでの港湾土木事業にはなかった視点での事業効率化を果たしました。このように、様々な現場環境に合わせて作業技術の改善に努めることにより、数々の事業をこなしてきました。

これからも、当社の特徴である技術力を柱に、地域社会の発展に貢献していきたいと考えています。

当社のセールスポイント

当社が手がける事業は、橋の架橋工事から海洋土木工事まで多岐に渡っています。その中で主力としているのは、海洋土木工事です。

当社の事業のモットーは、環境保全に配慮しつつ、緻密な計画により安全迅速な作業を行うことです。港湾整備などの現場に多い、堅い岩盤や珊瑚礁などを掘削する作業では、従来、ダイナマイトを使用していたため、危険性が高く工期も長くかかっていました。当社では岩盤掘削用の砕岩棒として、独自の工夫を施した坂口式砕岩棒を開発し、あらゆる岩盤掘削に適した施工を実現しています。こ

のシンプルな工法は安全で環境にやさしく、様々な現場で活用できます。

海洋での作業は、起重機を備えた特殊船で砕岩と浚渫を行います。当社の特殊船は、小型で小回りが利くという特徴を有しています。さらに、起重機に取り付ける砕岩棒と浚渫グラブの交換も、洋上にて迅速に行うノウハウを有しているため、作業に無駄が発生しません。

作業で使用するグラブ式浚渫船、曳船、台船、土船などは、自社で所有しており、こうした機動性を活かしながら、海洋土木に関わる様々な事業にチャレンジして参ります。

推薦者コメント!!

岡本 親和銀行 福江支店長コメント

坂口社長は、バイタリティ溢れる行動力に加え、先見性に富み創造性豊かで、豊富な経験に甘んずる事なく常に技術力の改善、向上に取り組んでおられます。今後も、日本国内に留まらず、海外も含め更に活躍の場を広げていかれるものと確信致します。

TOP に聞く!

hearing.03



「トライアスロンで鉄人の島、五島を世界に発信」

北川 数幸(きたがわ・かずゆき)さん

■アイアンマンジャパン大会事務局■

五島市生まれ、五島市役所に勤務し、2005年大会よりアイアンマンジャパン大会事務局の担当という重責を務めると共に、地域活動では福江ドリームス ソフトボールコーチとしても活躍中。

長崎港から西方100kmに位置する五島市は、温暖な気候で四季を通して、釣りやマリンスポーツができる楽園です。この環境を活かし、島の活性化の起爆剤としようとして2001年より開催されているのが「アイアンマン世界選手権」の国内予選を兼ねた国際大会「アイアンマンジャパントライアスロン五島・長崎」です。

大会事務局の北川さんは、「誘致当時の1999年を振り返ると、五島市は農業、漁業、観光を基幹産業としながら約5万人が生活していました。過疎化や高齢化が進み、交流人口の拡大が求められていました。そのような中、トライアスロンの最高峰、アイアンマン大会を五島で開催との話が急浮上しました。国内外から約800人の選手と、その関係者の来島が見込まれ、地元では『五島振興の起爆剤に』と期待が膨らみました。」

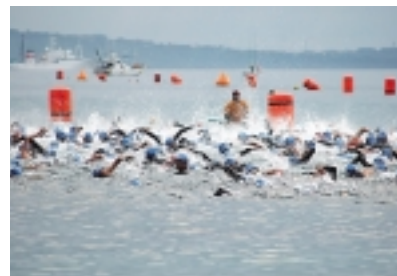
と大会誘致の経緯を語られます。

01年7月の第1回大会の開催に当たって、全長226kmにおよぶコースの設定や長時間にわたる交通規制に加えて、大規模なボランティアの確保など、課題が山積みでした。大会事務局では「島民一人ひとりが支える大会」を目指し、町内単位で説明会を開き、広報誌等に情報の提供や事前対策を徹底するなど、地域が一体となった万全の体制づくりが進められ、大会は大成功を収めました。

以来、島内の高校生をはじめとする住民や島外から約4,000人の大ボランティアの応援を受けて、静かな島は年に一度、「鉄人の集う島」として島の魅力を全世界に発信をしています。また、04年には「地域づくり総務大臣表彰地域振興部門」を受賞しました。

「アイアンマン大会は約2億円に上る経済効果が見込まれ、今で

は鉄人の島としての大会は島民の誇りになっています。今後も大会を通した様々な交流から地元の子供たちのホスピタリティを醸成し、皆さんに感動と元気を与えたいです。」と、北川さんたちは6月22日の第8回大会に向けて鉄人のように、準備を進めています。



スイムの様子



ボランティアによる給水

「長崎ビジネス交流会」開催

2008年4月21日～22日の2日間にわたり、ふくおかフィナンシャルグループ三行と、それぞれの顧客会員組織主催による「長崎ビジネス交流会」が、長崎市で開催されました。

21日にはイベントとして、ふくおかフィナンシャルグループ谷正明会長兼社長より、「ふくおかフィナンシャルグループからのメッセージ」と題したIR講演、千葉商科大学大学院教授の齋藤精一郎氏による基調講演「日本経済・復活の条件と、今後の中小企業経営」、および地元中小企業経営者と三行役員の懇親会が、長崎全日空ホテルグラバービルで行われました。

イベントには、しんわビジネスクラブ会員企業を中心とした三行のお取引先150名が出席。谷社長から「親和銀行の県内営業担当者を増員した。県内営業を強化することで金融システムを円滑化し、長崎経済にプラス効果をもたらす」と力強いメッセージが発せられました。

翌22日にはホテルニュー長崎において、長崎、福岡、熊本三県からの出展企業120社による多業種展示ブース形式によるビジネス交流会と、F F Gアジア進出支援セミナー、F F G観光セミナーが開催されました。

今回のような規模の商談会は長崎県内では珍しく、特に金融機関主催では過去最大のものとなりました。ビジネス交流会には、県内外より約3,500名の来場者があり、会場内は出展者側の積極的な商品PRと熱心に聞き入る来場者で大いに賑わいました。出展企業からは「具体的な商談が出来、今後の成約が期待できる成果があった。出展して良かった」「機会があれば今後とも出展したい」との声が聞かれました。

また、来場者からは「予想を超える立派な商談会でびっくりした。親和銀行のF F G統合効果を実感した」「地元企業に対する貢献度は高い。今後とも継続的な開催を望みたい」との意見があったほか、「今回は出展しなかったが、これほどのものとは思わなかった。次回は是非とも出展したいので必ず案内してほしい」など、出展企業以外からもたくさんの反響がありました。

同時開催されたアジア進出支援セミナーでは、海外進出に精通したコンサルタントや貿易商社、海外流通企業のバイヤーが講演し、約100名の出席者が熱心に耳を傾けました。出席者からは「海外で売れるものを作って売る」という講演者の言葉に、共感し納得した声が寄せられました。観光セミナーでは旅行雑誌「じゃらん」の元編集長、JTB、外国人向けフリーペーパーの出版社社長など多彩な講師陣により、地元長崎の主要産業である観光をテーマとした講演が行われました。来場者からは「わかりやすく、役立つ情報提供だった」という声が多数寄せられました。

(前島 顕吾)



左から、鈴木熊本ファミリー銀行頭取、谷社長、藤井長崎県副知事、鬼木親和銀行頭取



齋藤精一郎氏



大連編

岡田水産株式会社 ～大連岡田水産有限公司～

当社(大連岡田水産有限公司)は、ししゃもの国内販売シェア30%を有する岡田水産株式会社(本社：山口県下関市、水産食料品製造業)の100%出資子会社です。ししゃも加工を中心に、アジ、サバ、ホッケの干物・みりん漬、冷凍加工品を製造しています。

平成9年10月に事業拡大を目的に大連に進出し、平成16年4月に法人成りしました。当初は、加工業者の施設を間借りし生産していましたが、業容が拡大するにつれ生産拠点が点在し非効率になったことから、平成19年1月、大連市金州区に新工場の建設に着手し、平成20年2月に完成しました。敷地面積4万㎡、建坪3,790㎡の新工場は従業員600名(内男性100名)を抱え、月間出荷量400tの大規模なものです。

当社製品は、ほぼ100%日本向けに生産されていますが、新工場完成と同じ時期に発生した中国餃子事件の影響で輸出がストップしてしまい、約1ヶ月間の操業停止に見舞われました。しかし、当社の危機管理能力は高く、出荷停止後直ぐに北京の公的機関での品質検査を実施、品質検査をクリアし出荷許可を取得出来たことで、被害を最小限に食い止めることが出来ました。現在も、多くの企業が日本向け水産食料品輸出を制限されている中、当社製品へのニーズは非常に高まっており、今後の事業拡大が期待されます。

また、流通網等ハード面の発達に伴い、中国の食生活は大きく変化しています。その変化を捉えることがビジネスチャンスであり、工場稼働率の向上にも繋がっていきます。さらに、不測の事態へ対応するとの考えから、日本向けに加え、中国国内販売向けの製品製造を新たな戦略として志向しています。

最後に、当社董事長である岡田水産株式会社の岡田副社長は、現地責任者として新工場建設から現在に至るまで、従業員と寝食を共にしています。技術力は勿論ですが、経営者が率先垂範し、自ら働く姿を周りに見せることが、中国ビジネス成功の最大の秘訣ではないかと感じました。(宮城 正志)



岡田水産(株)岡田社長(右)と、岡田副社長兼大連現地法人董事長



現地工場外観

PROFILE

- 現地法人名 / **大連岡田水産有限公司**
- 住 所 / 大連市金州区七頂山郷陸海村17路17号
- T E L / +86-411-8778-4237
- F A X / +86-411-8778-4395
- 親会社名 / **岡田水産株式会社**
- 住 所 / 山口県長門市油谷伊上1755番地 1
- T E L / 0837-32-1101
- F A X / 0837-32-2577



ししゃも選別作業

REPORT 経済自由都市

香港・シンガポール

今年1月、アメリカのシンクタンク、ヘリテージ財団が発表した「世界の国・地域経済自由度ランキング」において、香港は14年連続で世界1位に選出されました。このランキングは、ビジネス環境における評価項目を数値化したもので、香港は、貿易・財政・投資・金融面での自由度が特に高く評価されています。

この自由度ランキングの中で毎年香港とトップを争っている国が、シンガポールです。香港、シンガポール両都市は、「アジアの経済自由都市」としてアジア経済を牽引しています。

今回は、両都市の中心産業である、物流〔海運・空運〕、金融〔証券市場〕に焦点を当てレポートします。



シンガポール中心部

物流〔海運・空運〕

自由貿易港として発展する香港、シンガポール両都市は、アジアにおいて「物流ハブ港」として重要な役割を担っています。

コンテナ取扱高は表1、2のとおり、中国の急激な経済発展と港湾施設の整備により、華東地区の上海、華南地区の深セン両港が急増していることがわかります。

しかし、香港は2007年に上海に抜かれ3位となるまでの間、圧倒的な海運コンテナ取扱高(TEU: twenty-foot equivalent units 20フィートコンテナ1個分が単位)で、トップのシンガポールと争ってきました。

それは香港が、家電、通信機器、繊維、玩具などの工場が集積する中国広東省を背後に有し、それら製品の輸出中継基地として発展してきたからです。ところが、米中の貿易不均衡の大きな原因とされる繊維産業に対する輸出規制強化、玩具への有害物質混入問題等から、取扱高は近年伸び悩んでいます。また、深センは労賃が安く、規制緩和や港湾設備の近代化に積極的なのに比べ、香港は港湾コストが高いことも、取扱高伸び悩みの要因となっています。

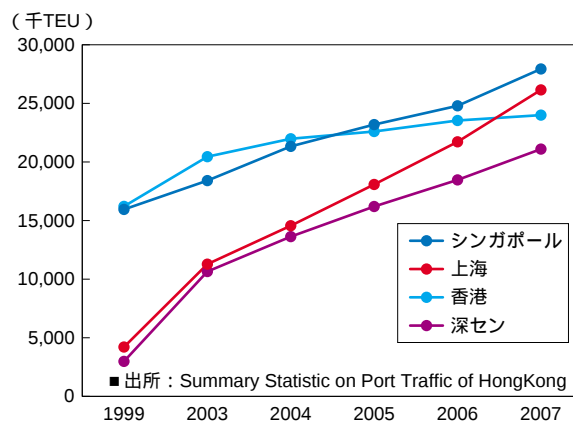
一方、シンガポールは、中国とインド、アジアと欧米、インド・中東と日米をつなぐ中間点に位置するという地理的優位性から、これまで、各地域向けの荷物

表1 海運コンテナ取扱高世界ランキング

	2006年		2007年	
	都市名	取扱高 (千TEU)	都市名	取扱高 (千TEU)
1	シンガポール	24,792	シンガポール	27,936
2	香港(中国)	23,539	上海(中国)	26,150
3	上海(中国)	21,719	香港(中国)	23,998
4	深セン(中国)	18,470	深セン(中国)	21,099
5	釜山(韓国)	12,039	釜山(韓国)	13,260
6	高雄(台湾)	9,775	ロッテルダム(オランダ)	10,791
7	ロッテルダム(オランダ)	9,653	ドバイ(アラブ首長国連邦)	10,653
8	ドバイ(アラブ首長国連邦)	8,923	高雄(台湾)	10,257
9	ハンブルグ(ドイツ)	8,862	ハンブルグ(ドイツ)	9,890
10	ロサンゼルス(アメリカ)	8,470	青島(中国)	9,462

(出所) Summary Statistics on Port Traffic of Hong Kong 2008年1月版より作成

表2 四大港コンテナ取扱高推移



の積み替えを主として取扱高を伸ばしてきました。

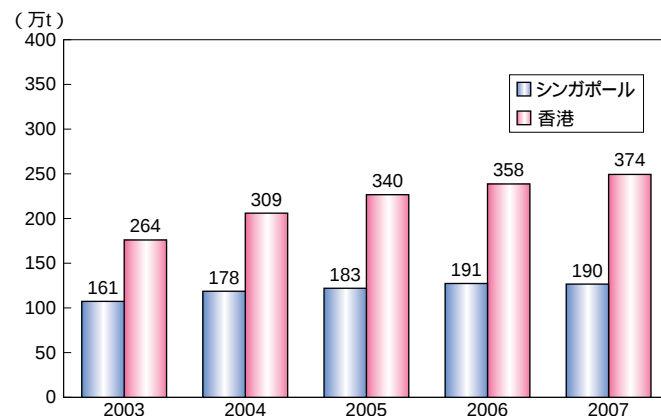
中国港湾施設の近年の発展ぶりからすると、数年後には、深セン、上海が1、2位になるものと予想されています。

取扱高の順位では後退するものの、コンテナ取扱高上位4港湾都市と5位以下は依然として大きな差があります。また、国際積み替え取扱高は、フリーポートとして実績のある香港・シンガポール両都市が、上海、深センに比べると依然として多く、あらゆる地域への航路が集結した香港・シンガポールの利用価値も依然として高いことから、地位が低下しているとはいえないでしょう。

次に、空運業ですが、空港貨物の取扱高において、表3、4のとおり、香港がシンガポールはもとより他の空港に対して大きく水をあけています。これは香港が海運と同様、輸出中継基地として、世界各国の都市に様々な路線を持っていることと、まだ政治・政策上制約の多い中国本土の航空貨物を一旦香港に集約し、各地に送ることが主流となっているためです。

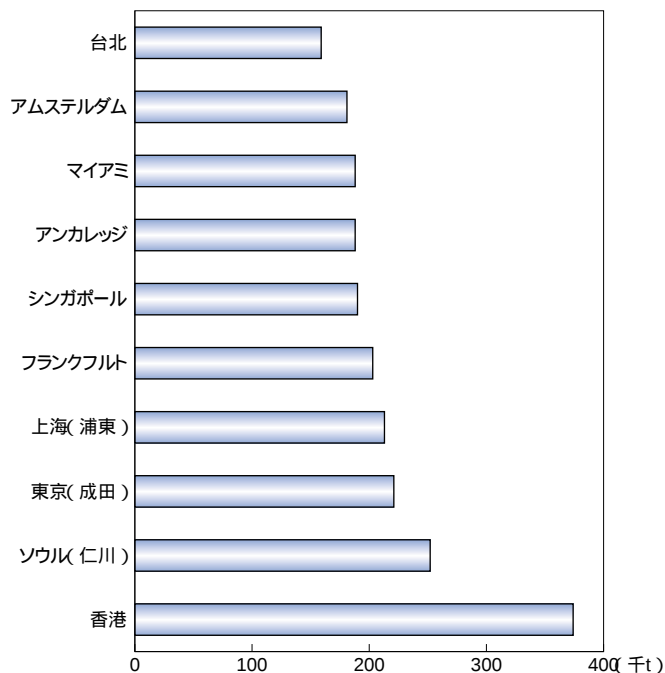
香港・シンガポール両都市の空港は、取扱高では差がありますが、両者とも近代化設備を備えた巨大な「ハブ空港」です。イギリスの調査会社による顧客満足度調査では、毎年世界1位の座をめぐるライバル関係にありソフト・ハード両面にすぐれた空港としても知られています。

表3 空港貨物取扱高推移



(出所) 各空港ホームページより作成

表4 2007年世界空港貨物取扱ランキング



(出所) 香港空港ホームページ(ACIのデータ)

金融面〔証券市場〕

一方、アジアの金融は、東京、香港、シンガポール、上海が、「アジアの国際金融センター」の座をめぐる熾烈な争いを繰り広げています。証券取引所の規模でいえば、香港とシンガポールは、東京、上海に遅れをとっているといえます。しかし、規制緩和や市場の自由化を進める両都市は、東京、上海に比べ自由度が非常に高く、先進的な取引所であるといわれています。

特に近年シンガポールは、証券取引所の時価総額では小さいものの、国内企業のみならず、中国・近隣の



香港金融街「セントラル地区」

表5 2008年3月時点での世界の証券取引所時価総額

(単位: 百万USドル)

	証券取引所	国名	時価総額	登録企業数	内外国企業数	外国企業割合
1	ニューヨーク	アメリカ	14,225,517	2,305	414	18%
2	東京	日本	3,971,393	2,416	25	1%
3	ユーロネクスト	EU	3,863,663	1,032	-	-
4	ナスダック	アメリカ	3,470,380	3,044	339	11%
5	ロンドン	イギリス	3,394,869	3,273	711	22%
6	上海	中国	2,586,282	861	-	-
7	香港	中国	2,176,888	1,244	10	1%
8	ドイツ	ドイツ	1,905,400	858	100	12%
9	トロント	カナダ	1,863,985	3,993	78	2%
10	スペイン	スペイン	1,730,744	3,575	39	1%
21	シンガポール	シンガポール	486,485	770	297	39%

(出所) World Federation of Exchanges レポート2008年3月分より作成

アジア諸国の企業の誘致を積極的に行ったり、各種ETF(上場型投資信託)やREIT(上場型不動産投資信託)が多く上場しており、アジアでの存在価値を高めています。

外国人投資家にとって非常に規制が多く、投資先数の少ない上海市場に比べ、魅力のある香港は、世界各国からの投資資金を集め、中国企業の資金調達の受け皿としての価値を高めています。

また、中国では、人民元流通過剰によるバブル化が懸念されており、人民元を外貨へ転換し、海外へ投資することが必要といわれています。そこで中国の一部でありながら、香港ドルというUSドルに連動した通貨で取引される香港証券取引所は、第一優先の『海外投資先』として考えられています。現在の法律上、中国本土住民による海外直接投資は出来ませんが、やがて解禁されれば、香港市場が中国本土投資家の『海外投資先』となり、さらなる巨大市場に変化する可能性があります。

最後に

近年、両都市ともに、中国を中心とする、アジア地域の経済発展の恩恵を受け、GDPは高成長を遂げています。一人当たりのGDPは、香港とシンガポールは、ほぼ同等で、アジア地域の中では、豊かな都市である事がわかります。

また、両都市は中華系が人口の大半を占めている中国語圏である点や、アジア各国の中では数少ない「英語がビジネスで通用する都市」である事も共通点として挙げられます。両都市ともに教育レベルは非常に高く、現在のビジネスには不可欠な「中国語・英語」を操る人材が豊富です。

拡大を続ける中華圏ビジネスの中心として位置するビジネス自由都市、香港・シンガポールは、『中国・アジアビジネスのゲートウェイ』『アジアのビジネスハブ』として、今後更なる発展が期待されます。

(平松 毅一郎)

参考文献: 加藤 修 監修 「チャイナ・プラスワン」NNA

表6 両都市の概要

	香 港	シンガポール
面積(km ²)	1,104	697
人口(千人)	6,978	4,185
公用語	中国語(北京語-生活上は広東語)、英語	英語、中国語(北京語)、マレー語、タミル語
一人当たりGDP(USドル)	27,504	29,917
失業率(%)	4.8	2.7
在留邦人数(人)	26,000	26,000

(出所) ジェトロホームページ 2006年のデータ

貿易お役立ち情報

Useful Information

アジア展示会情報

北京

場 所	展 覧 会 名	期 間
中国国際展覧中心	第21回中国国際メカネ業界展覧会	9月26日～9月28日
	2008第2回中国司法警察用及び安全防犯製品国際博覧会	
	中国(北京)国際加工包装機械及器材工業展覧会	9月27日～9月30日
	2008中国(北京)国際飲料・液体食品技術展覧会	
	中国国際工作機械工具展覧会	10月9日～10月13日
	2008北京国際供水処理、ポンプ、パイプ、バルブ、化工科学技術及び都市環境保護展覧会	10月9日～10月11日
	2008中国国際ビール、飲料製造技術及び設備展覧会	10月20日～10月23日
	2008中国(北京)国際衛生健康産業科学技術展覧会	10月20日～10月22日
	2008北京国際広告技術設備及び印刷包装工業展覧会	10月23日～10月25日
	2008第4回中国国際流体機械展覧会	10月28日～10月30日
北京展覧館	第3回中国国際建築展覧会	10月28日～10月31日
	第8回北京結婚展覧会	7月4日～7月6日
	2008中国国際金融銀行技術及び設備展覧会	9月25日～9月28日
中国国際貿易中心	2008中国国際模型博覧会	10月3日～10月6日
	2008北京国際真珠宝石アクセサリ展覧会	7月17日～7月20日
	2008中国国際ウェディング及び撮影器材博覧会	7月23日～7月26日
	2008第18回中国北京国際ギフト工芸品及び家庭用ブランド商品展覧会	9月24日～9月27日
	第5回中国国際茶行博覧会	10月12日～10月15日
	2008中国国際教育展覧会	10月18日～10月19日
	2008中国北京国際貨幣博覧会	10月24日～10月27日
	2008中国北京秋季不動産展示交易会	10月30日～11月2日
全国農業展覧館	2008北京内装装飾建築材料展覧会	10月3日～10月5日

天津

滨海新区展覧中心	2008中国国際口腔医学大会及び設備器材展覧会	10月11日～10月14日
天津国際展覧中心	2008結婚用品展覧会	8月1日～8月2日
	2008天津建築装飾材料展覧会	9月10日～9月12日
	2008新エネルギー展覧会	9月14日～9月16日
	2008アイスクリーム展覧会	10月21日～10月24日

大連

世界博覧広場	2008中国国際(大連)伝統的工芸品及び民間収集博覧会	7月3日～7月6日
	2008大連第9回芸術博覧会	
	第30回大連不動産交易会及び装飾展覧会	7月11日～7月14日
	第22回中古住宅交易会	
	中国国際(大連)青少年児童用品博覧会	7月26日～7月28日
	第12回アジア太平洋化工大会	8月4日～8月6日
	第13回大連国際自動車工業博覧会	8月14日～8月18日
	第3回中国(大連)国際服装紡績商品博覧会	8月28日～8月30日
	東北砂糖、酒食品交易会	9月4日～9月7日
	2008東アジア観光博覧会	10月10日～10月12日
	第15回大連国際ホテル設備及び用品展覧会	
	第13回国際生物技術大会及び展覧会	10月13日～10月16日
	第31回大連不動産交易会及び装飾展覧会	10月17日～10月20日
	第23回中古住宅交易会	
大連星海展覧中心	2008大連市第4回国際茶博覧会	7月3日～7月6日
	第6回中国工芸美術博覧会	7月17日～7月20日
	大連国際クラシック家具博覧会	
	2008中国大連ビール祭り	7月17日～7月28日
	2008大連国際医療器械展覧会	7月22日～7月24日
	2008大連国際健康産業博覧会	
	第9回中国遼寧国際教育展覧会(大連)	7月26日～7月27日
	第13回大連国際自動車工業博覧会	8月14日～8月18日
	第3回中国(大連)国際服装紡績商品博覧会	8月28日～8月30日
	大連国際服装博覧会(二期)	9月2日～9月8日
	大連国際服装服飾博覧会	9月10日～9月18日
	大連国際金属工業展覧会	9月11日～9月13日
	第5回中国国際老年者用品博覧会	9月17日～9月20日
	中国大連国際地面材料及び生産設備展覧会	9月21日～9月24日
	2008国際自動車アフターサービス展覧会	9月22日～9月24日
	2008大連教育産業博覧会	
	2008中国家庭用品博覧会	10月16日～10月19日
	第10回中国国際建築材料及び内装関連製品展覧会	
	第9回大連国際流行家具展示即売大会	

瀋陽

瀋陽国際展覧中心	2008瀋陽国際自動車工業博覧会	7月8日～7月13日
	2008中国国際装備製造業博覧会	9月1日～9月5日

青島

青島国際展覧中心	2008第8回中国(青島)国際家具及び木工機械博覧会	7月21日～7月23日
----------	----------------------------	-------------

貿易お役立ち情報

Useful Information

上海

場 所	展 覧 会 名	期 間
上海新国際博覧中心	2008中国(上海)国際紡織品・生地・付属品博覧会 / 2008中国(上海)国際服装 OEM 加工博覧会	6月2日 ~ 6月4日
	第9回中国国際鋳造・圧力鋳造(ダイカスト)工業炉展覧会	6月3日 ~ 6月6日
	2008中国国際鋳物博覧会	6月3日 ~ 6月6日
	第11回中国国際冶金工業展覧会	6月3日 ~ 6月6日
	第14回上海テレビフェスティバル	6月10日 ~ 6月12日
	第11回上海国際映画フェスティバル	6月10日 ~ 6月12日
	2008年中国上海小売業博覧会	6月11日 ~ 6月13日
	2008年中国上海設計週間	6月11日 ~ 6月13日
	中国国際物流・運輸及び長距離郵便博覧会	6月17日 ~ 6月19日
	世界ファッション・アクセサリ交易会 & 世界乳児・幼児向け製品交易会	6月18日 ~ 6月20日
	2008年国際スポーツ・レジャー用品交易会	6月18日 ~ 6月20日
	2008年世界製薬原料中国展覧会	6月24日 ~ 6月25日
	アジア食材 & 技術展覧会	6月24日 ~ 6月26日
	Cityscape China	6月25日 ~ 6月27日
	2008年中国国際情報通信 & ハイテク新技術展覧会	6月25日 ~ 6月28日
	中国国際印刷包装紙業工業展覧会 / 第16回上海国際広告技術設備展覧会	7月2日 ~ 7月5日
	中国国際包装 & 加工技術展覧会 / 乳製品 & 飲料加工包装技術展覧会	7月9日 ~ 7月12日
	上海国際金型 & 製造設備展覧会 / 韓国機械展覧会	7月9日 ~ 7月12日
	中国国際デジタルエンターテインメント技術展覧会	7月17日 ~ 7月19日
	第8回マタニティ & ベビー・キッズ用品博覧会	7月17日 ~ 7月19日
	中国国際紡績機械展覧会 & ITMA アジア展覧会	7月27日 ~ 7月31日
	上海国際自動車材料・自動車製造設備展覧会	8月13日 ~ 8月16日
	第19回中国(上海)国際建材 & 室内インテリア展覧会 / 第4回国際建築省エネルギー & 新型建材展覧会	8月19日 ~ 8月22日
	2008年第6回中国自動車用品交易会	8月20日 ~ 8月22日
	中国国際ニット博覧会	8月26日 ~ 8月28日
	中国国際家庭用紡織品 & 付属品博覧会	8月26日 ~ 8月29日
上海国際展覧中心	2008中国上海国際自動車部品展覧会	6月2日 ~ 6月4日
	2008第5回上海国際模型展覧会	6月7日 ~ 6月9日
	第6回中国国際屋上 & 建築防水技術展	6月12日 ~ 6月14日
	第6回中国国際圧力鋳造(ダイカスト)会議 & 展覧会	6月18日 ~ 6月21日
	2008上海第12回別荘博覧会	6月27日 ~ 6月30日
	第14回中国(上海)国際結婚写真器材展覧会(秋季)	7月3日 ~ 7月6日
	第5回中国国際成人保健 & 生殖健康展示会	7月19日 ~ 7月21日
	2008上海国際石油・天然ガス技術及び設備展覧会	8月20日 ~ 8月22日
	上海ファッションウィーク・服装業仕入交易会	8月27日 ~ 8月29日
上海世貿商城 (上海マート)	2008中国国際菓子工業展覧会	6月3日 ~ 6月5日
	2008上海国際建築・省エネルギー・環境保護技術展	6月7日 ~ 6月9日
	2008中国上海建築設計及び都市計画展示会	6月11日 ~ 6月13日
	2008第5回上海国際靴類・皮革・バッグ展覧会	6月18日 ~ 6月20日
	上海国際金属加工技術展覧会	6月23日 ~ 6月25日
	第3回中国硬質合金工業展覧会	6月23日 ~ 6月25日
	2008年上海国際漁業博覧会	6月26日 ~ 6月30日
	第13回中国(上海)国際結婚写真器材展覧会	7月3日 ~ 7月6日
	全国地銀合同商談会 in 上海	7月8日
	2008中国国際服装交易会	7月14日 ~ 7月16日
	2008日本食品展示商談会 in 上海(Japanese Food Fest in Shanghai)	7月23日 ~ 7月24日
	2008上海国際商業不動産展覧会	8月7日 ~ 8月10日
	第2回国際ギフト・インテリア用品交易会	8月28日 ~ 8月31日
上海光大会展中心	第12回国際工業自動化 & コントロール技術展覧会	6月4日 ~ 6月6日
	第13回国際コネクタメーカー展覧会	6月4日 ~ 6月6日
	第12回国際センサー & テスト技術展覧会	6月4日 ~ 6月6日
	2008第2回中国(上海)国際住環境科学技術博覧会	6月10日 ~ 6月12日
	第5回上海国際室内環境技術及び製品展覧会・フォーラム	6月10日 ~ 6月12日
	上海国際民間飛行場施設建設 & 運営展覧会	6月17日 ~ 6月19日
	2008第4回中国(上海)医療機器展覧会	6月18日 ~ 6月20日
	2008第7回中国(上海)国際身体障害者 & 老人リハビリ介護用品用具展覧会	6月18日 ~ 6月20日
	第2回上海国際整形外科設備展覧会	6月20日 ~ 6月22日
	第58回中国実験室技術 & 設備交易会	6月22日 ~ 6月24日
	第5回2008中国国際自動販売システム及びビジネス用自動サービス製品展覧会 & フォーラム	6月26日 ~ 6月28日
	2008中国上海結婚撮影商品博覧会	6月27日 ~ 6月30日
	2008中国国際映像・撮影機材展覧会	7月3日 ~ 7月6日
	中国テレビ通販展示会 & 商品推薦会	7月9日 ~ 7月10日
	2008第7回中国(上海)国際電子工業展覧会	7月9日 ~ 7月11日
	2008第5回中国(上海)国際携帯電話産業展覧会 & 研究会	7月9日 ~ 7月11日
	第2回中国(上海)屋外用品 & 屋外レジャー家具博覧会	7月13日 ~ 7月15日
	2008中国フィットネス大会 & フィットネス機材仕入注文会	7月13日 ~ 7月15日
	2008中国(上海)対外貿易工場展覧会	7月13日 ~ 7月15日
	CMEF Regional	7月18日 ~ 7月20日
	2008第5回中国国際フォークリフト・物資運搬展覧会	7月23日 ~ 7月25日
	2008中国国際建設工事機械展覧会	7月23日 ~ 7月25日
	HCIE2008中国(上海)国際保健産業博覧会	7月23日 ~ 7月25日
	2008中国船舶工業国際セミナー / 2008中国(上海)国際造船工業設備及び船舶設計技術展	7月28日 ~ 7月30日
	2008中国機械工業博覧会 CMIE2008	7月28日 ~ 7月30日
	2008第3回中国(上海)ウェディング博覧会	8月1日 ~ 8月3日
	第2回2008中国(上海)国際水素エネルギー & 燃料電池投資貿易展覧会 & 2008中国(上海)国際新エネルギーカー展覧会	8月7日 ~ 8月9日
	第3回上海国際食肉産業展覧会 / 上海国際食用油展覧会	8月7日 ~ 8月9日

貿易お役立ち情報

Useful Information

場 所	展 覧 会 名	期 間
	第4回上海国際金属工業展覧会 / 中国国際鋼鉄貿易(上海)展覧会	8月21日～8月23日
	2008第3回上海ドア、窓、カーテン・レース技術展覧会 / 2008上海カーテン・窓飾り・壁紙・布藝展覧会 / 上海家庭用紡織品博覧会	8月26日～8月28日
	第11回全国臨床腫瘍学大会	8月28日～8月30日
	2008年上海国際紡績糸と繊維展覧会 / 2008年上海国際絨・毛・シルク及び製品展覧会	8月30日～9月1日
	第4回中国商業不動産博覧会	8月31日～9月2日

香港・マカオ

Hong Kong Convention & Exhibition Centre	贈答品、家庭用品、玩具見本市	7月2日～7月5日
	教育関係見本市	7月5日～7月6日
	香港ファッションウィーク春・夏2009	7月8日～7月11日
	香港婚礼・贈答見本市	7月11日～7月13日
	ブロードバンド技術見本市	7月15日～7月18日
	香港書籍フェア	7月23日～7月29日
	第5回香港国際教育博覧会	8月1日～8月3日
	第10回香港アニメ・ゲーム展	8月1日～8月5日
	第16回子供用品見本市	8月8日～8月10日
	2008年香港高級オーディオ・ビジュアル展	8月8日～8月10日
	2008香港国際医療・保健展示会	8月14日～8月18日
	2008年食料品見本市	8月14日～8月18日
	香港コンピューター・コミュニケーションフェスティバル	8月22日～8月25日
	香港時計見本市	9月3日～9月7日
Asia World Expo	飲食店関連見本市	9月9日～9月11日
	国際宝飾品見本市	9月15日～9月21日
	第3回国際ペット用品見本市	7月25日～7月28日
ベネチアン マカオ	アジア服飾宝石・アクセサリ見本市	9月15日～9月18日
	香港宝石・高級時計見本市	9月15日～9月19日
	マカオ宝石・高級時計見本市	9月25日～9月28日

深セン

深セン会議展覧中心	第19回中国貴金属、時計見本市	7月3日～7月6日
	2008国際ブランド服飾見本市	7月10日～7月12日
	第5回光学技術関連見本市	7月24日～7月26日
	2008華南地区機械・技術展	8月26日～8月29日
	フラットパネル国際展示会	8月26日～8月29日
	光工学関連展示会	8月26日～8月29日
	アッセンブリー技術展示会	8月26日～8月29日
	華南地区自動車製造技術見本市	8月26日～8月29日
	光工学・LED・レーザー見本市	9月6日～9月9日
	国際車展覧会	9月14日～9月18日
	環境産業見本市	9月17日～9月19日
	深セン不動産展覧会	9月28日～10月2日

広州

広州中国輸出商品取引会琶洲展館	第5回広州国際飲食料見本市	7月5日～7月7日
	第10回中国国際建築裝飾展覧会	7月6日～7月9日
	2008華南地区自動車製造部品製造見本市	7月29日～7月31日
	第20回広州国際家具見本市	9月8日～9月11日
	第2回国際新型建築技術見本市	9月17日～9月20日
	第5回中小企業博覧会	9月22日～9月25日
	第29回広州国際美容・化粧品用品見本市	9月24日～9月26日
	広州国際モールド技術展覧会	9月24日～9月26日
広州市錦漢展覧中心	広州国際カレンダー・ギフト展覧会	7月23日～7月25日
	国際スポーツ科学&テクノロジー展覧会	8月1日～8月3日
	第5回香港・マカオ国際スポーツ用品展	8月1日～8月4日
	国際ゴルフ博覧会	9月11日～9月13日
	第17回広州特許フランチャイズビジネス展覧会	9月11日～9月13日
	国際エアスプレー技術展覧会	9月17日～9月19日
	第8回中国国際保健博覧会	9月22日～9月24日

バンコク

バンコク国際貿易展示センター (Bankok International Trade & Exhibition Centre)	第15回国際機械・工業技術見本市	7月3日～7月6日
	国際ファッション・皮革見本市	8月27日～8月31日
	物流関連産業見本市	9月11日～9月13日
Quee Sirikit National Convention Centre	第9回国際店舗用設備関連見本市	9月17日～9月20日
	2008食料品・食産業見本市	9月17日～9月20日
	2008アジア食品原料見本市	9月24日～9月26日
Exhibition & Convention Centre, Royal Paragon Hall	第16回ホテル・ケータリング及び飲食関連見本市	9月17日～9月20日

ホーチミン・ハノイ

Ho Chi Minh International Exhibition & Convention Centre	ベトナム コンピュータ電子関連見本市	7月16日～7月19日
	2008ベトナム美容関連見本市	7月30日～8月4日
	2008機械・工業技術見本市	9月3日～9月6日
	国際医療器具・技術展覧会	9月10日～9月13日
	第2回国際電気設備・電気関連技術展覧会	9月17日～9月19日
	産業オートメーション見本市	9月17日～9月19日
	防犯・防火見本市	9月17日～9月19日
Giang Vo Exhibition & Fairground Hanoi	2008機械・工業技術見本市	7月9日～7月12日

景気全般

(1) 国内総生産

実質は増加が続いていますが、名目は伸び率が低下しています。名目の内訳を見ますと、個人消費は伸びましたが、純輸出、設備投資は伸び率が低下、住宅投資は減少しました。

(千億円)

年 月	名 目	実 質
04年度	4,985	5,280
05年度	5,038	5,407
06年度	5,120	5,539
05. 7～9	5,026	5,395
10～12	5,043	5,426
		5,455
06. 1～3	5,059	5,501
4～6	5,083	5,502
7～9	5,081	5,561
10～12	5,136	5,613
		5,592
07. 1～3	5,171	5,608
4～6	5,145	5,656
7～9	5,147	
10～12	5,157	
前期比	0.2	0.9
前年比	0.7	2.0
資 料	内閣府(季節調整値、但し前年比は原数値による。)	

(2) 景気動向指数(CI)

先行指数、遅行指数が低下傾向を続けるなか、一致指数も低下傾向となり、景気の減速感が強まりました。

(2000 = 100)

年 月	先行指数	一致指数	遅行指数
07. 2	103.0	112.6	128.2
3	101.7	112.2	128.7
4	101.9	112.3	129.2
5	102.1	113.2	128.3
6	102.4	113.3	127.1
7	101.9	112.6	127.1
8	100.0	113.7	126.7
9	98.6	112.7	126.5
10	99.6	113.5	126.9
11	97.5	112.7	127.5
12	97.0	112.3	126.4
08. 1	98.4	111.8	125.1
2	96.5	113.4	125.2
3	94.2	111.0	124.4
前月比	▲2.4	▲3.0	▲0.6
前年比	▲7.4	▲2.0	▲3.3
資 料	内閣府		

(3) マネーサプライ(平均残高)

前年比で見ると、M1は普通預金などの要求払い預金の低下で減少しました。M2 + CDは定期預金が増加しましたが、M1の減少で伸び率は低下しました。広義流動性では、国債、金銭信託、投資信託は伸び率を持続しましたが、金銭信託、投資信託は伸び率が低下しました。郵便貯金は減少が続きしました。

(兆円)

年月	M1				M2+CD			広義流動性						
		前年比	現金	要求払預金		前年比	定期預金等		前年比	うち郵便貯金等	うち金銭信託	うち投資信託	うち国債	
05年	376	4.7	70	306	705	1.8	307	1,400	2.9	329	113	33	102	
06年	388	3.1	71	316	712	1.1	303	1,434	2.4	318	157	37	85	
07年	387	▲0.1	72	315	724	1.6	314	1,487	3.7	308	181	48	94	
07. 3	389	▲0.3	72	316	718	1.1	308	1,466	3.7	310	175	43	88	
	394	▲0.8	72	322	725	1.1	310	1,477	3.4	309	178	44	89	
	392	▲0.5	72	320	723	1.5	312	1,483	3.2	308	182	47	91	
	389	▲0.1	72	317	726	1.9	314	1,490	3.7	308	183	49	90	
	389	▲0.1	72	317	727	2.0	316	1,495	4.1	308	183	50	91	
	385	▲0.3	72	312	724	1.8	317	1,496	3.9	307	184	50	96	
	384	0.0	72	312	724	1.7	318	1,496	3.9	305	184	50	97	
	382	0.1	72	310	724	1.9	319	1,499	3.9	306	185	50	100	
	382	0.2	72	310	726	2.0	321	1,505	3.8	304	186	52	103	
	390	0.4	74	315	733	2.1	321	1,512	3.6	305	187	52	101	
	08. 1	388	0.1	74	314	735	2.1	324	1,515	3.6	304	188	53	101
		383	▲0.3	73	310	732	2.3	326	1,512	3.3	303	189	53	103
386		▲0.5	73	314	734	2.3	326	1,514	3.3	301	189	52	103	
390		▲1.2	73	317	739	1.9	327	1,518	2.8	300	185	51	102	
資料	日本銀行調査統計局													

1. 個人消費

(1) - 1 勤労者世帯の可処分所得(農林漁家世帯を含む)

前年比で見ますと、全国は世帯主の給与が伸びましたが、マイナスに働く所得税が増加したことでほぼ横ばいとなりました。九州は、配偶者、世帯主所得が伸びましたが所得税の増加で低い伸び率となりました。福岡・北九州は、世帯主収入は伸びましたが、所得税は余り増えず、高い伸びとなりました。熊本市は世帯主所得が減少しました。長崎市は世帯主に加え配偶者の所得も減少したことから大幅減となりました。

(千円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡・ 北九州	前年比	熊本市	前年比	長崎市	前年比
05年	441	▲1.1	402	▲3.4	406	▲0.1	445	12.2	311	▲12.3
06年	441	0.1	392	▲2.4	408	0.5	390	▲12.3	349	12.3
07年	443	0.2	395	0.6	389	▲4.5	432	10.6	365	4.6
07. 2	403	2.7	353	10.7	358	6.3	375	3.1	374	31.6
3	378	4.0	328	6.3	303	▲11.4	379	13.4	350	39.3
4	400	▲0.4	352	0.2	342	▲10.4	379	6.8	356	21.0
5	333	1.6	296	0.7	294	▲3.9	338	0.1	294	▲11.6
6	607	7.4	557	6.8	474	▲4.7	626	13.0	487	▲0.8
7	490	▲4.5	404	▲13.6	429	▲29.8	481	4.2	411	▲9.3
8	393	▲2.8	351	▲9.8	330	▲15.9	354	4.7	334	▲3.6
9	363	0.2	328	2.4	325	1.9	322	2.7	282	▲5.5
10	397	0.2	360	1.5	387	6.4	357	13.6	300	3.1
11	366	▲1.9	340	5.9	340	7.0	356	14.7	283	▲1.9
12	807	▲2.7	721	▲3.4	720	2.4	848	24.8	612	▲6.4
08. 1	367	▲1.9	324	▲6.5	343	▲7.3	344	▲5.5	268	▲7.8
2	403	▲0.0	359	1.5	384	7.0	337	▲9.9	304	▲18.8
3	379	0.3	331	0.9	346	14.3	352	▲7.1	270	▲22.8
資 料	総 務 省									

(1) - 2 勤労者世帯の消費支出(農林漁家世帯を含む)

前年比で見ると、全国は仕送り金、光熱費が増えましたが、自動車購入費、住宅修理費が減り、全体では横ばい。九州では、仕送り金、テレビ購入、教育費が増加しましたが、自動車購入費の減少で伸び率が低下しました。福岡・北九州は、仕送り金、テレビ購入費は伸びましたが他はほぼ前年並み。熊本市は自動車、テレビ購入費が増加。長崎市は、教育費、仕送り金、テレビ購入等が減少しました。

(千円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡・ 北九州	前年比	熊本市	前年比	長崎市	前年比
05年	329	▲0.6	312	▲2.9	327	▲0.9	330	1.9	269	▲9.5
06年	320	▲2.8	299	▲4.4	319	▲2.4	285	▲13.7	279	3.6
07年	323	1.0	294	▲1.7	307	▲3.7	298	4.6	316	13.3
07. 2	291	▲2.8	256	▲10.3	272	▲18.2	287	2.6	286	19.5
3	339	▲0.3	300	▲3.6	296	▲8.9	303	▲4.8	386	40.5
4	342	0.4	280	▲10.4	298	▲12.3	305	▲4.2	305	11.9
5	313	0.9	278	▲6.7	286	▲10.0	318	13.5	333	39.0
6	300	▲0.6	270	1.9	259	▲9.2	265	▲0.9	286	15.0
7	322	0.4	294	▲2.1	315	9.9	319	18.4	346	22.0
8	325	3.4	295	▲6.1	338	6.8	272	3.5	323	3.6
9	311	5.3	310	13.2	307	0.6	261	5.1	279	4.4
10	327	2.4	304	3.0	351	2.3	286	10.7	306	▲7.9
11	303	▲0.9	280	4.1	290	2.0	292	13.6	266	▲1.4
12	379	2.7	361	2.9	378	1.2	349	▲3.4	351	10.5
08. 1	341	3.9	304	3.4	334	12.4	313	▲0.6	294	▲8.5
2	299	2.5	288	12.7	359	31.9	279	▲2.5	251	▲12.0
3	343	1.1	314	4.4	346	17.2	323	6.7	323	▲16.5
資 料	総 務 省									

(2) - 1 大型小売店販売額

全店の前年比で見ますと、全国では、百貨店が春物衣料の不振で減少しましたが、スーパーは飲食料の価格上昇で伸び、全体では増加しました。九州では、飲食料の伸びでスーパーは増加しましたが、衣料品の落ち込みで百貨店が減少したことから、全体も減少しました。

年 月	全 国	前年比		九 州	前年比	
		全 店	既存店		全 店	既存店
05年	214,672	▲0.6	▲2.3	17,011	▲1.7	▲2.6
06年	213,284	▲0.9	▲1.2	16,665	▲2.0	▲1.9
07年	211,988	0.3	▲1.0	16,631	▲0.2	▲1.6
07. 2	15,134	1.5	0.5	1,216	4.3	1.8
3	17,396	▲0.2	▲1.4	1,365	0.3	▲1.6
4	16,915	▲0.7	▲1.8	1,316	▲1.2	▲2.4
5	17,041	0.3	▲0.8	1,327	▲0.4	▲1.4
6	17,367	1.9	0.9	1,297	1.8	0.9
7	18,613	▲2.5	▲3.8	1,504	▲3.3	▲4.1
8	16,693	1.7	▲0.1	1,353	0.7	▲0.4
9	15,927	▲0.2	▲2.0	1,210	▲1.1	▲2.0
10	17,161	▲0.1	▲1.7	1,306	▲2.4	▲3.7
11	18,124	1.9	0.4	1,371	1.5	▲0.3
12	22,675	▲0.4	▲1.5	1,864	▲2.7	▲3.6
08. 1	18,799	▲0.8	▲2.0	1,466	▲2.5	▲2.9
2	15,539	2.7	1.0	1,200	▲1.3	▲0.7
3	17,701	1.8	0.2	1,340	▲1.9	▲1.3
資 料	経済産業省(九州には沖縄県を含む)					

(2) - 2 大型小売店販売額

全店の前年比で見ると、福岡県ではスーパーは増加が続きましたが、百貨店が店舗閉鎖の影響で落ち込み、減少が続きました。熊本県では、衣料品、身の回り品は伸び悩みが続きましたが、食品の伸びでプラスとなりました。なお、2月の減少幅拡大は昨年伸びた反動減です。長崎県では、衣料品の低迷で減少が続いていますが、2月は食品が伸びてプラスとなりました。

(億円)

年 月	福岡県	前年比		熊本県	前年比		長崎県	前年比	
		全 店	既存店		全 店	既存店		全 店	既存店
05年	7,227	▲2.2	▲2.8	1,897	1.7	▲3.1	1,397	▲5.2	▲1.4
06年	7,099	▲1.8	▲1.5	1,888	▲0.4	▲3.7	1,339	▲4.2	▲0.8
07年	7,167	1.0	▲1.4	1,877	▲0.6	0.0	1,303	▲2.7	▲3.0
07. 2	520	6.5	2.5	146	9.2	7.4	93	▲1.5	▲1.5
3	615	4.1	0.0	145	▲6.6	▲5.9	104	▲2.3	▲2.3
4	558	▲0.9	▲3.1	150	1.0	1.9	103	▲3.4	▲3.4
5	567	▲0.0	▲1.9	150	0.6	1.4	106	▲2.0	▲2.8
6	562	3.5	1.7	147	2.1	3.2	103	▲1.8	▲2.2
7	656	▲3.1	▲4.9	173	▲2.2	▲0.1	120	▲4.8	▲5.1
8	558	1.4	▲1.0	150	▲0.3	1.9	110	▲2.4	▲2.9
9	522	▲0.5	▲2.4	131	▲4.3	▲3.1	95	▲2.6	▲3.0
10	565	▲1.9	▲3.5	143	▲4.7	▲3.5	100	▲4.9	▲5.2
11	599	3.4	1.0	152	0.7	1.2	106	▲1.4	▲1.8
12	801	▲2.4	▲3.2	216	▲1.5	▲1.9	140	▲3.1	▲3.4
08. 1	628	▲2.5	▲2.1	172	▲1.4	▲1.3	120	▲2.3	▲2.7
2	509	▲2.0	0.5	136	▲7.1	▲7.8	95	2.1	1.7
3	586	▲4.7	▲1.9	152	4.6	3.1	102	▲2.1	▲0.4
資 料	経済産業省(九州には沖縄県を含む)								

(3) 乗用車登録台数(登録車)

前年比で見ると、全国、福岡県では大型は伸びましたが、小型の減少で全体ではほぼ横ばい。熊本、長崎県では、小型は減少傾向ですが、大型が10%以上伸びたことから、全体では増加が続きしました。

(台)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	3,353,593	▲1.0	291,874	▲1.1	125,729	0.0	36,596	▲1.8	25,247	▲2.4
06年	3,126,249	▲6.8	268,322	▲8.1	116,406	▲7.4	34,157	▲6.7	22,652	▲10.3
07年	2,945,668	▲5.8	251,503	▲6.3	110,633	▲5.0	32,225	▲5.7	20,714	▲8.6
07. 2	281,095	▲7.7	24,424	▲9.1	10,995	▲6.2	3,177	▲5.1	1,885	▲13.4
3	419,930	▲12.4	34,737	▲12.4	14,983	▲12.4	4,662	▲9.8	2,880	▲12.7
4	183,561	▲8.6	15,768	▲7.3	6,994	▲2.3	1,993	▲7.9	1,227	▲14.8
5	199,041	▲7.0	16,645	▲8.5	7,493	▲5.8	2,144	▲7.4	1,365	▲9.2
6	246,687	▲9.4	20,383	▲11.1	9,093	▲8.2	2,566	▲16.7	1,631	▲18.9
7	244,241	▲8.5	20,810	▲10.4	9,228	▲7.8	2,664	▲10.8	1,651	▲17.0
8	190,131	0.9	17,260	▲1.3	7,583	2.2	2,070	▲9.8	1,391	▲5.4
9	285,045	▲4.9	23,935	▲3.5	10,360	▲4.3	3,153	▲0.1	2,089	▲4.2
10	233,294	5.5	19,793	6.4	8,700	8.2	2,460	7.1	1,693	9.5
11	258,013	6.7	22,401	6.7	9,638	1.8	2,989	14.1	1,772	4.9
12	204,759	▲4.2	17,506	▲5.2	7,908	▲5.2	2,045	▲7.9	1,558	3.7
08. 1	212,843	6.5	18,864	5.7	7,963	4.0	2,458	6.8	1,669	6.2
2	285,320	1.5	24,718	1.2	11,051	0.5	3,250	2.3	1,971	4.6
3	413,999	▲1.4	34,906	0.5	15,042	0.4	4,724	1.3	2,978	3.4
資 料	日本自動車販売協会連合会									

(4) 軽乗用車販売台数

前年比で見ると、全国、福岡、熊本、長崎県とも、昨年伸びていた反動もあり、減少傾向が続いています。

(台)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	1,387,068	1.1	183,202	0.5	54,859	▲1.4	26,923	1.9	23,068	0.5
06年	1,507,598	8.7	196,912	7.5	60,043	9.4	28,124	4.5	24,851	7.7
07年	1,447,106	▲4.0	189,224	▲3.9	57,556	▲4.1	27,998	▲0.4	23,506	▲5.4
07. 2	143,108	3.6	19,147	7.8	5,706	3.2	2,835	10.4	2,421	15.6
3	218,911	5.3	26,750	3.9	8,145	1.7	3,918	8.1	3,398	5.8
4	106,225	▲4.8	14,080	▲4.3	4,208	▲4.0	2,025	▲2.4	1,874	▲1.3
5	107,639	▲0.6	14,193	▲0.2	4,228	▲2.7	2,190	1.8	1,844	▲0.1
6	125,956	▲5.1	16,145	▲7.6	4,823	▲7.3	2,424	▲6.9	2,004	▲10.1
7	113,177	▲11.9	15,354	▲12.5	4,791	▲10.2	2,217	▲11.1	1,755	▲15.3
8	87,092	▲7.9	11,927	▲8.8	3,413	▲14.8	2,007	▲1.3	1,485	▲9.3
9	130,361	▲5.4	16,646	▲5.7	5,225	▲8.8	2,296	▲4.7	2,000	▲12.8
10	101,857	▲7.8	12,831	▲7.6	3,966	▲1.8	1,875	1.7	1,545	▲16.5
11	105,684	▲11.5	13,889	▲10.8	4,534	▲4.3	2,021	▲4.2	1,641	▲18.0
12	99,794	▲14.4	13,243	▲12.3	3,817	▲12.9	1,999	▲5.1	1,603	▲12.7
08. 1	106,227	▲1.0	14,523	▲3.3	4,342	▲7.6	2,198	0.3	1,846	▲4.6
2	142,708	▲0.3	18,551	▲3.1	5,733	0.5	2,883	1.7	2,185	▲9.7
3	199,031	▲9.1	25,215	▲5.7	7,792	▲4.3	3,822	▲2.5	3,098	▲8.8
資 料	全国軽自動車協会連合会									

2. 住宅投資

新設住宅着工戸数

前年比で見ますと、全国、九州、福岡県、熊本県では、建築基準法改正の影響から再び悪化しました。貸家と分譲が減少しましたが、持家はほぼ前年並みでした。長崎県は昨年減少した反動で増加していますが、着工戸数の水準は低い状態が続いています。

(戸)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	1 236 175	4.0	115 471	4.7	54 362	4.7	14 039	6.8	10 230	5.7
06年	1 290 391	4.4	120 406	4.3	58 952	8.4	14 805	5.5	8 940	▲12.6
07年	1 060 741	▲17.8	99 088	▲17.7	45 066	▲23.6	13 286	▲10.3	6 901	▲22.8
07. 2	87 360	▲9.9	9 223	▲7.4	4 687	▲3.9	1 176	1.0	525	▲45.1
3	99 488	5.5	9 903	17.8	5 600	29.7	1 191	55.9	494	▲25.7
4	107 255	▲3.6	9 299	▲8.7	4 183	▲5.8	927	▲47.2	660	▲28.5
5	97 076	▲10.7	9 073	▲9.2	3 821	▲24.8	1 531	53.7	650	▲34.1
6	121 149	6.0	11 388	3.0	5 985	2.7	1 406	36.2	583	▲41.3
7	81 714	▲23.4	6 637	▲26.0	2 811	▲21.8	980	▲36.8	599	▲8.8
8	63 076	▲43.3	5 762	▲36.8	2 436	▲41.2	863	▲34.4	487	▲12.6
9	63 018	▲44.0	6 472	▲43.3	2 227	▲58.7	1 074	▲30.9	674	▲17.3
10	76 920	▲35.0	6 920	▲40.1	2 733	▲56.8	893	▲7.9	423	▲40.2
11	84 252	▲27.0	7 467	▲34.4	2 931	▲48.0	1 139	▲26.2	668	6.2
12	87 214	▲19.2	8 648	▲15.3	3 540	▲31.5	1 034	▲22.3	579	23.2
08. 1	86 971	▲5.7	8 800	6.1	3 940	▲4.2	1 242	15.9	512	▲8.4
2	82 962	▲5.0	6 855	▲25.7	3 086	▲34.2	963	▲18.1	549	4.6
3	83 991	▲15.6	7 545	▲23.8	3 250	▲42.0	738	▲38.0	558	13.0
資 料	国土交通省									

3. 公共投資

公共工事保証実績

年度で見ますと、全国は減少が続きましたが減少幅は縮小傾向。主に「県」「市町村」が減少しました。福岡県は、九州新幹線工事で「独立行政法人」が増加しましたが、都市高速などの「その他の公共的団体」が昨年伸びた反動で落ち込んだことから減少となりました。熊本県は、九州新幹線工事で「独立行政法人」が伸び、「国」も伸びたことから増加となりました。長崎県では「国」「独立行政法人」は減少しましたが、「市町村」が昨年度減少の反動などで伸びたことから、全体では増加となりました。

(億円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年度	129 622	▲5.6	16 033	▲7.8	4 399	▲16.3	2 141	0.4	1 994	▲6.5
06年度	122 838	▲5.2	15 608	▲2.7	4 551	3.4	2 063	▲3.6	1 814	▲9.0
07年度	117 818	▲4.1	14 690	▲5.9	4 262	▲6.4	2 140	3.7	1 834	1.1
07. 2	5 778	▲4.6	887	▲10.7	257	▲0.7	103	29.5	155	30.5
3	15 840	17.1	2 050	▲4.8	850	56.2	229	▲15.6	200	▲4.3
4	11 568	1.5	1 162	17.3	477	27.4	187	26.9	106	67.1
5	8 490	▲0.4	1 148	19.0	501	92.3	203	28.9	79	10.6
6	10 982	▲2.9	951	▲16.8	263	▲20.8	131	▲5.8	113	4.5
7	10 723	▲4.0	1 182	▲13.2	322	▲15.5	149	▲3.7	128	▲38.4
8	9 842	▲5.1	1 233	▲8.6	298	▲20.0	149	▲6.5	208	38.4
9	11 116	▲12.1	1 643	▲6.3	368	▲0.1	252	▲4.4	209	17.6
10	11 742	▲3.2	1 557	▲10.4	446	▲10.6	182	▲16.0	206	▲2.0
11	8 685	▲4.3	1 263	1.4	348	▲1.5	181	16.8	183	19.5
12	8 384	▲1.1	1 127	▲11.7	315	14.7	174	▲15.9	135	▲23.7
08. 1	5 907	▲3.5	878	3.6	283	24.3	107	▲18.0	94	▲33.5
2	6 535	13.1	836	▲5.7	190	▲26.1	157	52.4	134	▲13.3
3	13 845	▲12.6	1 709	▲16.6	451	▲47.0	268	17.0	240	19.9
資 料	西日本建設業保証(請負金額)									

4. 生産・設備投資

(1) 鉱工業生産指数

前年比で見ると、全国は、増加から減少に転じました。自動車、電子部品は増加しましたが伸び率は低下しました。一般機械、金属製品は減少に転じました。福岡県は増加幅が拡大しました。自動車の伸び率が拡大したほか、食品の減少幅が縮小しました。熊本県は減少が続きました。電子部品は増加しましたが、二輪車、金属製品の減少が続きました。長崎県では増加幅が拡大しました。金属、一般機械は伸び率を拡大、船舶は横ばいの伸び率で増加が続きました。電子部品も増加が続きましたが、伸び率は低下しました。

(全国2005年 = 100 九州・福岡県・熊本県・長崎県2000年 = 100)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	100.0	1.3	103.6	▲1.7	101.5	▲1.6	106.9	▲3.8	96.1	▲6.9
06年	104.5	4.5	109.1	5.3	103.4	1.9	112.1	4.9	104.0	8.3
07年	107.4	2.8	111.6	2.3	103.5	0.1	105.3	▲6.1	105.4	1.3
07. 2	106.0	2.9	110.8	3.8	102.2	1.6	109.4	1.3	108.5	9.7
3	106.0	2.0	109.7	2.4	100.7	▲6.8	108.2	6.0	96.7	23.0
4	105.6	1.0	109.6	2.1	102.0	▲0.3	104.9	▲4.8	99.4	▲3.4
5	106.8	4.8	108.8	1.6	96.2	▲3.6	106.9	▲1.7	99.6	▲6.0
6	106.9	1.3	110.0	▲2.1	100.4	▲6.5	107.2	▲8.1	100.3	▲6.9
7	107.0	3.1	111.1	2.5	100.2	2.0	106.7	▲8.1	107.0	▲5.1
8	109.7	4.6	112.7	2.3	104.7	5.5	105.0	▲11.0	108.7	2.0
9	107.9	0.2	111.8	▲1.7	104.3	▲1.4	101.9	▲16.1	105.8	▲2.3
10	110.0	5.3	114.2	4.3	109.7	4.3	105.5	▲7.7	102.2	▲6.3
11	108.4	3.2	114.0	3.9	108.2	3.7	104.4	▲8.8	111.7	▲1.5
12	109.1	1.5	115.2	2.4	109.7	1.6	100.8	▲9.3	114.3	1.8
08. 1	108.5	2.9	112.9	1.2	106.2	2.1	98.1	▲5.0	130.9	11.0
2	110.2	5.1	111.2	5.3	107.9	8.6	100.2	▲4.8	126.8	21.4
3	106.8	▲0.4	111.2	0.1						
資 料	経済産業省、九州経済産業局、福岡県、熊本県、長崎県(前年比は原指数による)									

(2) 集積回路生産量

全国、九州とも、前年比は、ゲーム機、デジカメ、自動車用の好調で増加が続きました。九州の金額は、メモリー等の価格低下で減少しました。

(数量：百万個、金額：億円)

年 月	全 国		九 州	
	数 量	金 額	数 量	金 額
05年	31,023	32,843	7,087	8,691
06年	35,667	36,324	7,778	9,659
07年	38,102	37,694	8,157	10,348
07. 1	2,881	2,938	626	824
2	2,859	2,862	626	861
3	3,114	3,308	655	917
4	2,962	2,906	644	786
5	3,029	3,021	665	793
6	3,096	3,114	665	793
7	3,307	3,248	697	873
8	3,200	3,289	684	881
9	3,234	3,373	668	917
10	3,545	3,366	748	939
11	3,442	3,207	734	915
12	3,433	3,062	745	848
08. 1	3,228	2,942	703	823
2	3,273	2,956	702	855
前年比	14.5	3.3	12.1	▲0.7
資 料	経済産業省、九州経済産業局			

(3) 機械受注高(船舶・電力を除く民需)

高い水準で増加傾向。先月伸びた反動で前月比は減少となりましたが、趨勢としては、増加傾向となっています。

(億円)

年 月	全 国	製造業	非製造業
05年	123,649	54,575	69,347
06年	128,537	59,074	69,728
07年	123,366	56,885	66,922
07. 1	10,905	5,176	5,718
2	10,374	4,740	5,634
3	9,907	4,384	5,491
4	10,120	4,327	5,813
5	10,717	4,987	5,710
6	9,602	4,419	5,339
7	11,235	4,898	6,372
8	10,375	4,478	5,885
9	9,587	4,733	4,877
10	10,803	5,215	5,545
11	10,498	5,125	5,715
12	10,164	4,724	5,415
08. 1	12,152	5,376	6,820
2	10,608	4,668	5,910
前月比	▲12.7	▲13.2	▲13.3
前年比	2.4	▲1.5	5.2
資 料	内閣府(季調済計数による、但し前年比は原指数による)		

(4) 建築着工統計

前年比で見ると、全国は回復傾向が一服しました。卸・小売業、製造業、運輸業が減少しました。福岡県は減少に転じました。教育・学習は増加しましたが、運輸、医療・福祉が減少しました。熊本県は増加が続きまし。医療・福祉、製造業、卸・小売業が増加しました。長崎県は医療・福祉の伸び悩みで、再び減少となりました。

(億円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	280,282	2.5	22,323	6.1	9,169	0.3	2,988	5.2	2,123	3.3
06年	288,341	2.9	24,351	9.1	10,362	13.0	3,014	0.5	2,062	▲2.9
07年	248,943	▲13.7	21,406	▲12.1	9,106	▲12.1	2,927	▲2.9	1,578	▲23.4
07. 1	19,979	0.1	12,723	▲1.4	756	▲2.5	234	35.9	103	▲39.7
2	19,801	▲6.6	1,874	▲19.3	853	▲4.5	233	6.5	138	▲39.6
3	21,466	▲2.4	1,966	▲19.5	995	23.3	241	51.1	98	▲24.8
4	25,410	0.0	2,109	9.1	807	9.7	336	2.4	116	▲26.4
5	23,861	▲2.6	1,987	▲3.2	838	▲1.3	387	51.1	133	▲28.1
6	31,090	21.4	2,784	27.9	1,381	29.7	302	35.6	136	▲36.2
7	19,467	▲19.8	1,461	▲20.4	542	▲22.6	175	▲27.4	188	43.7
8	15,348	▲40.9	1,291	▲25.7	468	▲34.0	178	▲29.1	180	63.9
9	14,679	▲41.8	1,577	▲35.4	635	▲42.1	207	▲31.1	166	▲11.2
10	18,047	▲28.6	1,358	▲36.9	513	▲44.5	171	▲16.4	112	▲36.9
11	19,413	▲22.1	1,407	▲36.5	531	▲46.7	226	▲30.7	114	▲13.1
12	20,381	▲15.2	1,868	▲10.8	788	▲2.7	235	▲29.1	95	▲60.5
08. 1	18,994	▲4.9	1,746	1.3	849	12.4	259	10.8	112	8.8
2	18,663	▲5.7	1,606	▲14.3	652	▲23.6	241	3.6	110	▲20.3
資 料	国土交通省									

5. その他

(1) 輸出通関実績

前年比で見ますと、全国は増加が続きましたが、伸び率は低下しました。自動車と船舶は増加が続きましたが、一般機械、化学製品は増加が止まり、電気機械は減少幅が拡大しました。

福岡県は増加が続きましたが伸び率は低下しました。自動車の伸び率が低下し、電気機械の減少幅が拡大しました。熊本県は増加が続きまし。原料品や二輪車、原料別製品は伸びましたが、電気機械、一般機械は減少しました。長崎県は船舶の伸びで急増が続いています。

(億円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	656,565	7.3	60,807	7.1	31,364	3.4	249	16.2	2,460	13.5
06年	752,462	14.6	70,090	15.3	34,246	9.2	277	11.5	3,472	41.2
07年	839,314	11.5	80,752	15.2	40,083	17.0	285	2.7	3,371	▲2.9
07. 2	64,161	9.7	5,911	10.3	2,961	12.5	21	▲7.1	223	4.3
3	75,130	10.3	7,000	9.6	3,508	14.8	24	5.3	205	▲53.5
4	66,335	8.2	6,251	7.6	2,986	10.1	24	4.4	301	▲26.6
5	65,678	15.2	5,991	16.4	2,919	16.3	20	▲5.4	199	40.7
6	72,860	16.2	7,111	26.5	3,360	18.1	28	12.5	580	252.0
7	70,631	11.7	6,739	10.1	3,286	14.3	28	22.1	328	▲38.8
8	70,347	14.6	6,453	15.0	3,205	15.0	21	3.0	124	▲40.5
9	72,555	6.3	7,157	19.4	3,632	23.3	24	0.8	404	62.7
10	75,065	13.8	7,370	14.4	3,704	16.3	27	▲5.0	410	108.3
11	72,686	9.6	7,262	18.0	3,738	24.4	23	▲8.6	286	41.2
12	74,340	6.8	7,306	11.1	3,835	12.8	26	▲6.3	313	5.6
08. 1	64,084	7.7	6,663	7.4	3,360	13.9	25	16.5	352	19.1
2	69,754	8.7	6,784	14.8	3,423	15.6	27	29.9	287	28.7
3	76,825	2.3	7,461	6.6	3,596	2.5	29	19.3	527	157.0
資 料	財務省、門司税関〔九州は山口、沖縄県を含む〕、長崎税関									

(2) 輸入通関実績

前年比で見ると、全国は原油価格上昇による増加が続きました。福岡県では増加は続きましたが伸び率は低下しました。石油、自動車伸びましたが、電気機械、原料品が減少しました。熊本県は、石油の落ち込みで減少が続きましたが、食品は増加しました。長崎県は、原油の落ち込みで減少しました。なお、1月の急増は船舶輸入によるものです。

(億円)

年 月	全 国	前年比	九 州	前年比	福岡県	前年比	熊本県	前年比	長崎県	前年比
05年	569,494	15.7	57,626	26.8	18,201	20.5	702	9.1	1,415	27.7
06年	673,443	18.3	71,762	24.5	22,502	23.6	770	9.6	1,646	16.3
07年	731,359	8.6	79,739	11.1	25,093	11.5	909	18.0	1,969	19.6
07. 2	54,546	10.4	5,744	▲0.8	1,857	12.8	84	45.6	160	▲5.0
3	59,103	0.6	6,518	4.7	1,973	▲3.0	59	1.0	154	▲2.8
4	57,304	3.8	5,926	▲1.2	2,031	6.7	68	17.8	140	39.7
5	61,723	15.4	6,564	12.5	2,233	19.1	75	27.0	134	2.2
6	60,401	10.4	6,907	14.8	2,106	18.0	94	66.9	160	22.1
7	63,811	16.7	6,901	11.5	2,277	20.6	64	3.0	157	▲9.9
8	62,910	5.8	7,097	4.3	2,128	9.3	72	4.0	146	18.7
9	56,468	▲3.0	5,468	▲9.2	1,914	0.1	73	22.5	163	40.8
10	65,071	8.7	7,677	24.9	2,264	8.9	84	8.6	200	24.3
11	64,842	13.3	7,284	35.3	2,284	21.3	70	▲2.1	166	84.7
12	65,670	12.3	7,742	32.5	2,032	12.6	85	12.7	232	75.7
08. 1	64,981	9.2	7,662	29.6	2,171	8.8	81	1.0	759	383.0
2	60,120	10.2	7,241	26.1	1,883	1.4	64	▲23.2	212	32.2
3	65,681	11.1	7,562	16.0	1,988	0.8	50	▲14.4	138	10.6
資 料	財務省、門司税関〔九州は山口、沖縄県を含む〕、長崎税関									

(3) 物価指数

ア．企業物価(国内)

指数で見ると、石油・石炭、化学製品、鉄鋼の値上がりで上昇しました。銅等の値上がりは一服しています。

(2005 = 100)

年 月	全 国
05年	100.0
06年	102.2
07年	104.0
07. 3	102.7
4	103.5
5	103.8
6	103.9
7	104.6
8	104.6
9	104.5
10	104.8
11	105.1
12	105.4
08. 1	105.7
2	106.2
3	106.7
4	107.3
前年比	3.7
資 料	日本銀行調査統計局

イ．消費者物価

指数で見ると、ガソリン等の交通費、光熱費、食料、被服の値上がりでいずれも上昇しました。特に全国、福岡市は被服の値上がりが大きかったことから上昇幅が大きくなりました。

(2005 = 100)

年 月	全 国	九 州	福岡市	熊本市	長崎市
05年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
06年	100.3	100.1	100.1	100.0	99.8
07年	100.3	100.3	100.0	99.9	99.7
07. 2	99.5	99.3	99.3	99.1	99.1
3	99.8	99.5	99.4	99.7	99.4
4	100.1	99.7	99.6	99.8	99.6
5	100.4	100.2	99.9	99.9	99.7
6	100.2	100.3	100.0	99.7	99.4
7	100.1	100.1	99.8	99.5	99.3
8	100.6	100.8	100.4	100.2	99.8
9	100.6	100.7	100.3	100.4	99.9
10	100.9	101.0	100.6	100.4	100.3
11	100.7	100.8	100.4	100.3	100.0
12	100.9	101.0	100.4	100.3	100.1
08. 1	100.7	100.7	100.2	100.0	99.8
2	100.5	100.4	99.7	100.0	99.6
3	101.0	100.9	100.2	100.3	100.0
前年比	1.2	1.4	0.8	0.6	0.6
資 料	総務省、九州経済産業局、福岡市、熊本市、長崎市				

(4) 完全失業率(季節調整値)

率で見ると、全国は横ばいで、改善の動きが一服しています。福岡、熊本、長崎県の各県も横ばいになっていると見られます。

(%)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	4.4	5.0	5.9	4.5	4.6
06年	4.1	4.8	5.6	4.4	4.5
07年	3.9	4.4	5.0	4.1	4.0
07. 2	4.0				
3	4.0	4.6	5.3	4.5	4.0
4	3.9				
5	3.8				
6	3.7	4.5	5.1	4.3	4.2
7	3.6				
8	3.8				
9	4.0	4.7	5.0	4.2	4.1
10	3.9				
11	3.8				
12	3.8	4.0	4.6	3.8	3.8
08. 1	3.8				
2	3.9				
3	3.8	4.0			
前年増減	▲0.2	▲0.6			
資 料	総務省、九州経済産業局、福岡県、熊本県、長崎県				

(5) 有効求人倍率

倍率で見ると、全国、福岡、熊本、長崎県共に緩やかな低下傾向にあり、雇用情勢は悪化していると見られます。

(倍)

年 月	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	0.95	0.70	0.77	0.73	0.58
06年	1.06	0.77	0.85	0.81	0.60
07年	1.04	0.78	0.86	0.82	0.62
07. 2	1.05	0.80	0.91	0.84	0.61
3	1.05	0.79	0.89	0.85	0.61
4	1.05	0.81	0.91	0.86	0.62
5	1.06	0.80	0.91	0.83	0.64
6	1.07	0.80	0.90	0.86	0.64
7	1.06	0.81	0.90	0.85	0.64
8	1.05	0.78	0.86	0.82	0.64
9	1.04	0.77	0.83	0.83	0.62
10	1.02	0.75	0.79	0.78	0.61
11	1.00	0.71	0.73	0.74	0.58
12	0.98	0.70	0.71	0.73	0.57
08. 1	0.98	0.68	0.69	0.71	0.56
2	0.97	0.68	0.70	0.74	0.58
3	0.95	0.67	0.68	0.71	0.59
前年増減	▲0.10	▲0.12	▲0.21	▲0.14	▲0.02
資 料	総務省、九州経済産業局、福岡県、熊本県、長崎県				

(6) 企業倒産

倒産件数を件数で見ると、全国、福岡、熊本、長崎県とも全体として緩やかな増加傾向となっています。負債総額を金額で見ると、全国、福岡、熊本、長崎県とも緩やかな増加傾向。前年比は、福岡県ではコンサルタント業の大型倒産で増加しました。熊本、長崎県は、昨年減少した反動で高い伸びとなりました。

(件)

(億円)

年 月	件 数					負債総額				
	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県	全 国	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05年	12,998	1,097	480	130	116	67,035	4,691	2,910	602	356
06年	13,245	1,095	502	127	125	55,006	3,800	1,384	595	497
07年	14,091	1,225	504	139	148	57,279	4,130	1,319	270	451
07. 3	1,247	92	36	12	11	4,887	272	65	30	21
4	1,121	85	36	8	6	6,163	244	71	11	22
5	1,310	126	54	13	19	3,686	374	169	9	132
6	1,185	115	43	11	9	3,152	392	128	20	19
7	1,215	101	48	8	15	3,498	214	62	33	27
8	1,203	114	37	13	19	8,705	320	54	22	68
9	1,047	106	46	11	13	4,606	358	140	11	50
10	1,260	113	44	10	19	4,613	213	62	28	35
11	1,213	105	47	14	11	4,926	323	164	18	27
12	1,097	92	39	11	11	4,413	986	279	6	18
08. 1	1,174	83	37	10	12	5,812	274	106	27	21
2	1,194	104	32	15	14	3,652	204	73	33	22
3	1,347	126	60	15	18	4,730	317	55	14	134
4	1,215	103	40	7	15	7,181	502	230	21	36
前年比	8.4	21.2	11.1	12.5	150.0	16.5	105.5	222.7	85.3	65.0
資 料	東京商工リサーチ(負債金額1千万以上)									

金融関係指標

(1) 国内銀行預金残高

(十億円)

年 月	全 国	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05 . 3	528 ,065	247 ,023	187 ,888	53 ,962	35 ,867	16 ,537	4 ,634	4 ,055
06 . 3	534 ,150	250 ,762	188 ,891	54 ,127	35 ,807	16 ,575	4 ,624	3 ,961
07 . 3	539 ,942	248 ,757	193 ,682	54 ,622	36 ,467	16 ,926	4 ,703	4 ,018
07 . 7	542 ,294	246 ,588	192 ,702	54 ,804	36 ,530	16 ,785	4 ,744	4 ,131
8	539 ,726	244 ,399	192 ,227	54 ,730	36 ,454	16 ,774	4 ,734	4 ,105
9	541 ,246	244 ,328	193 ,273	55 ,213	36 ,636	16 ,902	4 ,797	4 ,092
10	539 ,433	244 ,869	191 ,175	54 ,740	36 ,276	16 ,755	4 ,715	4 ,053
11	547 ,240	250 ,613	192 ,461	54 ,884	36 ,452	16 ,848	4 ,704	4 ,104
12	547 ,143	245 ,948	195 ,572	55 ,802	36 ,928	17 ,079	4 ,798	4 ,092
08 . 1	546 ,431	247 ,967	193 ,038	54 ,971	36 ,562	16 ,966	4 ,720	4 ,047
2	548 ,073	249 ,004	193 ,414	55 ,197	36 ,592	16 ,970	4 ,718	4 ,054
3					26 ,627	16 ,973	4 ,712	4 ,032
前年比					▲ 27 . 0	0 . 3	0 . 2	0 . 3
資 料	日本銀行調査統計局							

(2) 国内銀行貸出金残高

(十億円)

年 月	全 国	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	九 州	福岡県	熊本県	長崎県
05 . 3	401 ,957	186 ,954	137 ,238	40 ,340	25 ,796	13 ,172	2 ,762	2 ,805
06 . 3	410 ,759	189 ,689	140 ,356	41 ,256	25 ,768	13 ,202	2 ,775	2 ,649
07 . 3	413 ,496	186 ,037	144 ,541	41 ,938	25 ,897	13 ,252	2 ,783	2 ,531
07 . 7	409 ,544	183 ,509	143 ,580	41 ,648	25 ,619	13 ,157	2 ,742	2 ,460
8	410 ,698	184 ,325	143 ,670	41 ,666	25 ,590	13 ,130	2 ,745	2 ,455
9	412 ,690	183 ,419	145 ,374	42 ,225	25 ,760	13 ,254	2 ,770	2 ,438
10	409 ,111	182 ,038	144 ,392	41 ,906	25 ,619	13 ,125	2 ,800	2 ,423
11	410 ,485	183 ,082	144 ,777	42 ,032	25 ,797	13 ,254	2 ,823	2 ,418
12	417 ,641	186 ,164	147 ,176	42 ,856	26 ,173	13 ,436	2 ,867	2 ,446
08 . 1	415 ,482	186 ,150	145 ,982	42 ,383	25 ,936	13 ,318	2 ,826	2 ,417
2	416 ,205	185 ,944	146 ,614	42 ,409	26 ,079	13 ,449	2 ,820	2 ,434
3					26 ,353	13 ,507	2 ,889	2 ,487
前年比					1 . 8	1 . 9	3 . 8	▲ 1 . 7
資 料	日本銀行調査統計局							

(3) 貸出約定平均金利(月末・ストック)

(年%)

年 月	全 国			九州地銀 (20行)
	都市銀行	地方銀行	地方銀行Ⅱ	
05 . 3	1 . 503	1 . 936	2 . 331	2 . 213
06 . 3	1 . 392	1 . 838	2 . 215	2 . 093
07 . 3	1 . 679	1 . 992	2 . 292	2 . 187
7	1 . 757	2 . 061	2 . 371	2 . 247
8	1 . 774	2 . 072	2 . 373	2 . 258
9	1 . 798	2 . 079	2 . 364	2 . 253
10	1 . 805	2 . 077	2 . 366	2 . 253
11	1 . 802	2 . 080	2 . 365	2 . 247
12	1 . 811	2 . 083	2 . 357	2 . 246
08 . 1	1 . 788	2 . 076	2 . 358	2 . 240
2	1 . 781	2 . 067	2 . 354	2 . 227
資 料	日本銀行調査統計局、同福岡支店(九州地銀は沖縄県を含む)			

(4) 新規貸出約定平均金利

(年%)

年 月	全 国	九州地銀 (20行)
05 . 3	1 . 415	1 . 653
06 . 3	1 . 292	1 . 721
07 . 3	1 . 594	1 . 825
7	1 . 826	2 . 162
8	1 . 693	2 . 203
9	1 . 699	1 . 947
10	1 . 799	2 . 273
11	1 . 613	2 . 134
12	1 . 677	2 . 147
08 . 1	1 . 554	2 . 161
2	1 . 583	1 . 969
資 料	日本銀行調査統計局、同福岡支店(九州地銀は沖縄県を含む)	

マーケットデータ

預金金利・貸出金利等の推移

実施年月	日付	基準 貸付利率 (公定歩合)	銀行預金 (FFG)			日付	短期 プライム (FFG)	日付	長期 プライム (みずほ)	貸出金利 住宅ローン (FFG)			日付	住宅金融 支援機構 (個人住宅)	参考		
			普通預金	スーパー 定期 (1年)	自由金利 定期 (1年)					3年	5年	10年			日経平均 (年、月末)	外国為替 1ドル = 円	1ユーロ = 円
00年末		0.50	0.10	0.15	0.20		1.875		2.10		2.65	3.30		2.80	13,785	114.91	106.77
01 "		0.10	0.01	0.04	0.04		1.875		1.85	2.25	2.40	3.05		2.60	10,542	131.47	115.90
02 "		0.10	0.002	0.03	0.03		1.875		1.65	2.25	2.40	3.05		2.40	8,578	119.37	124.41
03 "		0.10	0.001	0.03	0.03		1.875		1.70	2.40	2.90	3.60		2.60	10,676	106.97	133.71
04.1													19	2.55	10,783	105.88	131.22
2								10	1.60				17	2.50	11,041	109.08	135.85
3								10	1.65				23	2.60	11,715	103.95	127.23
4								9	1.70				21	2.70	11,761	110.44	131.82
5													21	2.75	11,236	109.56	133.89
6								10	1.90				11	2.80	11,858	108.69	131.58
7								9	1.80		3.20	3.95	16	3.00	11,325	111.67	134.52
8								10	1.75						11,081	109.86	132.72
9								10	1.70				14	2.80	10,823	110.92	136.68
10										2.35	3.00	3.70	18	2.90	10,771	105.87	135.17
11											2.95	3.65			10,899	103.17	136.63
12								10	1.55				14	2.85	11,488	103.78	141.39
05.1										2.30	2.90	3.55			11,387	103.58	134.84
2													16	2.80	11,740	104.58	138.58
3								10	1.65	2.35	2.95	3.60	15	3.00	11,668	106.97	138.62
4								8	1.55				1	3.10	11,008	105.87	136.85
5								10	1.50	2.25	2.80	3.45	10	3.05	11,276	107.84	133.47
6								10	1.45				3	3.06	11,584	110.37	133.25
7													5	3.02	11,899	112.18	135.86
8								10	1.60				3	3.08	12,413	111.42	136.05
9								9	1.55	2.35	2.95	3.60	5	3.23	13,574	113.28	136.21
10								12	1.80		2.90	3.50	4	3.19	13,606	115.67	139.57
11								10	1.90	2.55	3.15	3.75	4	3.32	14,872	119.46	140.82
12								9	1.85	2.50	3.10	3.70	6	3.26	16,111	117.48	139.38
06.1								11	1.80		3.15	3.75	10	3.34	16,649	117.18	141.90
2								10	2.00			3.70	3	3.28	16,205	116.35	137.86
3			27	0.06	0.06			10	2.10	2.70	3.40	3.85	7	3.41	17,059	117.47	142.54
4			11	0.08	0.08			11	2.45	2.90	3.60	4.05	4	3.52	16,906	114.32	143.40
5								10	2.50	3.05	3.80	4.25	9	3.71	15,467	111.85	144.00
6								9	2.45	3.10	3.75	3.95	5	3.68	15,505	114.66	145.79
7	14	0.40	18	0.10	0.25	0.30		11	2.65		3.70	3.90	4	3.71	15,456	114.47	145.96
8							15	2.125	10	2.50	3.05	3.50	3	3.75	16,140	117.23	150.66
9								8	2.30				5	3.60	16,127	118.05	149.58
10								11	2.35	2.90	3.25	3.70			16,399	117.74	149.36
11								10	2.30	3.05	3.45	3.80	6	3.77	16,274	116.12	153.12
12								8	2.35		3.35	3.70	5	3.68	17,225	118.92	156.68
07.1								10	2.40	3.00	3.30	3.60	10	3.57	17,383	121.34	157.15
2	21	0.75	26	0.20	0.35	0.40		9	2.30			3.65	5	3.64	17,604	118.59	156.66
3							26	2.375	9	2.20	3.05	3.35	6	3.61	17,287	118.05	157.21
4								10	2.25				1	3.53	17,400	119.41	162.40
5										3.15	3.50	3.85	9	3.54	17,875	121.63	163.46
6								8	2.45	3.20	3.45	3.80	5	3.59	18,138	123.48	166.04
7								10	2.55	3.40	3.75	4.05	4	3.73	17,248	118.99	164.11
8												4.10	3	3.69	16,569	116.24	158.80
9								11	2.25	3.30	3.65	4.00	4	3.52	16,785	115.27	163.33
10								10	2.45	3.25	3.50	3.80	4	3.65	16,737	114.78	165.89
11								9	2.20	3.30	3.60	3.90	5	3.53	15,680	110.29	162.67
12								11	2.30	3.20	3.45	3.75	4	3.40	15,307	113.12	165.70
08.1								10	2.10	3.15	3.35	3.65	9	3.53	13,592	106.63	158.43
2								8	2.15	3.00	3.20	3.55	5	3.46	13,603	104.34	158.93
3								11	2.10	3.10	3.30	3.60	5	3.45	12,525	99.37	156.97
4										3.10	3.20	3.45	3	3.34	13,849	104.05	162.03
08.5.9																	
現在		0.75	0.20	0.35	0.40		2.375		2.40	3.15	3.30	3.55		3.64	13,655	103.10	159.46

(注) 07年迄は福岡銀行。スーパー定期、自由金利定期は、月内最終営業日の金利。日経平均は切り捨て。住宅金融支援機構は月内最終変更分。

海外拠点紹介

海外駐在員事務所の位置と担当範囲

海外拠点にて海外直接投資や、貿易に関する情報収集等を行っています。海外進出等ご検討のお客様、海外のことならお任せください！

海外拠点へのご用命・ご訪問は、取引店へお申し出ください。



FFG ふくおかフィナンシャルグループ

編集後記

気候も良くなり、4月は桜、5月はツツジ、6月は紫陽花と、山や街は色とりどりの花々が賑やかになります。私はドライブが好きで、長崎県内各地をよく車で移動するのですが、昨今のガソリン価格の高騰で、車利用を少し控えようと思っています。省エネと環境保護、そして健康増進のため、まずは徒歩通勤からチャレンジしよう！

東 雲

レポート作成のため自動車製造業のデータを整理しながら、その産業規模の大きさに改めて驚きました。これからも生産規模拡大の効果が、様々な形で九州一円に波及することを期待しています。九州で生産された車を、九州価格で安く購入できるようにあればいいなあ・・・

島 浦

『アジア四季報』として年4回発行してきましたアジア関連情報を、小報に統合して毎月掲載することになりました。今後とも皆様の海外ビジネスにお役に立つ情報発信に努めて参ります。なお、FFG 3行のお客様は、福岡銀行の海外3拠点(大連・上海・香港)をご利用いただけますので、お気軽にお問い合わせください。

渡 辺

香港は、爽やかだった季節を過ぎ、湿度の高いじめじめとした毎日となりました。この季節になると食中毒の心配が出てきます。香港では、最近日本食のブームでお寿司屋が乱立し大繁盛です。衛生面で日本ほど気を使わない厨房から出される生魚は、危険との指摘もありますが・・・しかし、ホントに大ブームです！

平 松

これまでは福岡県単位でしか、ものを考えていなかったのが、無意識のうちに九州単位で考えるようになって自分に気がつきました。これも一種のFFG効果なのかなと納得。福岡県だけでも多様なのに、九州となると、バリエーションに富んでおり、まとめることの難しさを実感しています。

中 村

4月22日に開催した長崎ビジネス交流会の準備で、今年1月から都合10回長崎市に出張しました。「白いかもめ」に乗って季節の移ろいを愛でながら、仕事のあとには、長崎名物のちゃんぽん、地魚、中華料理、と楽しませてもらいました。今度は精進流しの時期に爆竹用の耳栓を持って出掛けたいと思います。

前 島

大連に赴任し1カ月、ふと鏡を見ると「白髪が！」言葉の壁にぶつかって悪戦苦闘の日々が形になって現れました。日本でも苦労してたのに・・・

「中国は、上海・香港だけじゃない！」と、大連の啓蒙活動に努めます。

宮 城

自動車産業の共同研究では、九州各県の自動車参入企業約30社にお伺いし、様々なご教示を頂きました。また、帯同した九州経済調査協会のK氏・O氏にも大変お世話になりました。ご多忙にもかかわらず取材にご協力いただいた皆様方に対して、この場を借りて厚く御礼申し上げます。本当にありがとうございました！

今 村

